

「国土交通分野のDX」の推進に向けて



情報政策本部 情報政策課

2023/08/02 v1.7.0

2023/07/09 v1.6.0

Copyright © 2023 by MLIT. All rights reserved.

自己紹介



内山 裕弥(UCHIYAMA YUYA)

国土交通省 総合政策局 公共交通政策部門 モビリティサービス推進課
情報政策本部 情報政策課
総括課長補佐

PLATEAU Advocates 2024

東京大学 工学系研究科 非常勤講師

東京大学 空間情報科学研究センター 協力研究員

1989年東京都生まれ。首都大学東京、東京大学公共政策大学院で法哲学を学び、2013年に国土交通省へ入省。

国家公務員として、防災、航空、都市など国土交通省の幅広い分野の政策に携わる。

法律職事務官として法案の企画立案や法務に長く従事する一方、大臣秘書官補時代は政務も経験。

2020年からはProject PLATEAUのディレクターとして立ち上げから実装までを一貫してリード。2024年4月から現職。

国土交通省略歴

2013年4月 総合政策局 政策課

2015年4月 水管理・国土保全局 水政課 法規係長

2017年7月 航空局 総務課 法規係長

2019年7月 大臣官房 大臣秘書官室 大臣秘書官補

2020年8月 都市局 都市政策課 課長補佐

2023年7月 総合政策局 情報政策課 IT戦略企画調整官
都市局 都市政策課 デジタル情報活用推進室

2024年4月 総合政策局 モビリティサービス推進課/情報政策課
総括課長補佐

ご質問等: uchiyama-y2vw@mlit.go.jp

Project LINKS

1. プロジェクト・ビジョン
2. プロジェクト・スコープ
3. NEXT LINKS





POWER of DATA x DATA

Concept

Project LINKSは、国土交通省の分野横断的なDX推進プロジェクトです。これまで活用されてこなかった様々な行政情報を「データ」として再構築し、これを活用できるようにすることで、データに基づく政策立案の推進(EBPM)や、新たなビジネス創出(オープン・イノベーション)の実現を目指します。

VisionI国土交通省DX施策の更なる推進

- 行政サービスのデジタル化や国土交通政策DXについては司令塔機能が既に存在し、各局の連携が進んでいる。
- 他方、「業務改善(BPR)・EBPMの推進」や「オープン・イノベーションの推進」については横断的連携を強化する余地がある。
- 情報政策本部がこの領域の司令塔となり、各局の連携を推進することで、国土交通省DX施策の更なる推進を図ることが可能。

国土交通分野における注力領域	推進体制	更なる推進施策
<p>1 申請や届出などの行政手続の利便性向上 行政サービスのデジタル化の推進</p>	デジタル庁→情報政策本部が司令塔となって全省的・横断的に推進	引き続き、情報政策本部が司令塔となって全省的・横断的に推進
<p>2 職員が行う定常業務や政策立案を高度化・効率化 EBPMの推進</p>	行政改革推進会議/EBPM推進委員会の方針を踏まえて推進しているが、 十分な成果を出せているとは言い難い状況。	情報政策本部が司令塔となって横断的取組を強化
<p>3 オープンデータ化と新サービス創出の促進 オープン・イノベーションの推進</p>	一部部局で推進しているが、 幅広い分野横断的な取組となっているとは言い難い状況。	情報政策本部が司令塔となって全省的・横断的に推進
<p>4 インフラ管理やまちづくり、交通政策等の政策品質の向上 国土交通政策のDX推進</p>	テーマ単位で一定の司令塔部局が存在し、関係部局が連携して推進。	情報政策本部による省としての情報共有・連携促進
<p>5 所管業界のデジタル活用や業務改革を支援 所管業界のDX/生産性向上の推進</p>	関係部局で推進。	情報政策本部による省としての情報共有・連携促進

Project LINKS

1. プロジェクト・ビジョン
2. プロジェクト・スコープ
 1. Project Scope || 2024
 2. 今後の進め方
 3. 個別PJ
3. NEXT LINKS



Scope

Project LINKS || 2024

国土交通分野のデータ拡充と官民の多様な分野におけるデータ活用の推進による新たな価値の創出を目指す分野横断的なDXの取組
Project LINKS (Linking Innovation, open data, Knowledge, and Solutions)
を2024年度から新たに始動する。

1 | データの拡充



国土交通省保有の行政情報をはじめとする
官民保有情報のデータ化を推進する。

2 | EBPMの推進



データを用いて
政策立案・執行・評価のプロセスを科学化する。

3 | オープン・イノベーションの推進



官民のオープンデータを拡充して
新たなサービスを創出する。

Scope Iロードマップ(中長期)

「小さく産んで大きく育てる」アジャイル型の推進手法を採用することで実装のスピード感を確保

アジャイル型の推進手法の採用

- DX施策の推進は従来の環境や方法の変革を伴うものであるため、庁内関係者等の理解や調整等にハードルがあり、一挙に全面実装することは困難。
- 意思決定プロセスの効率化や合意形成コストの圧縮を図るため、DX施策にはアジャイル型の推進手法が一般的に用いられており、LINKSでもこの手法を採用する。
- 具体的には、
 - 基本的に半年～年度の単位でPoCサイクルを一周させ、限定的な施策について仮説検証と成功事例創出を早期に達成する(FY24)。
 - 成功事例を踏まえ、全省的な施策展開を見据えた全体計画や全体施策を立案する(FY24後半～FY25)。
 - 全体計画や全体施策に基づき優先度に基づき再度仮説検証・事例創出PoCサイクルを回し、成功事例から順に業務上の実装を進める(FY26～)。

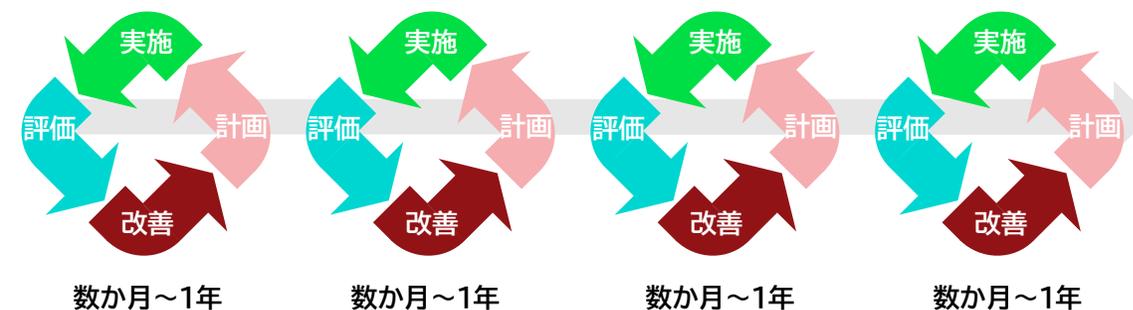
ウォーターフォール型の政策立案:

各フェーズを段階的に進めていくため、事業開始から成果確認まで時間がかかり、途中でやめたり変更したりしづらい



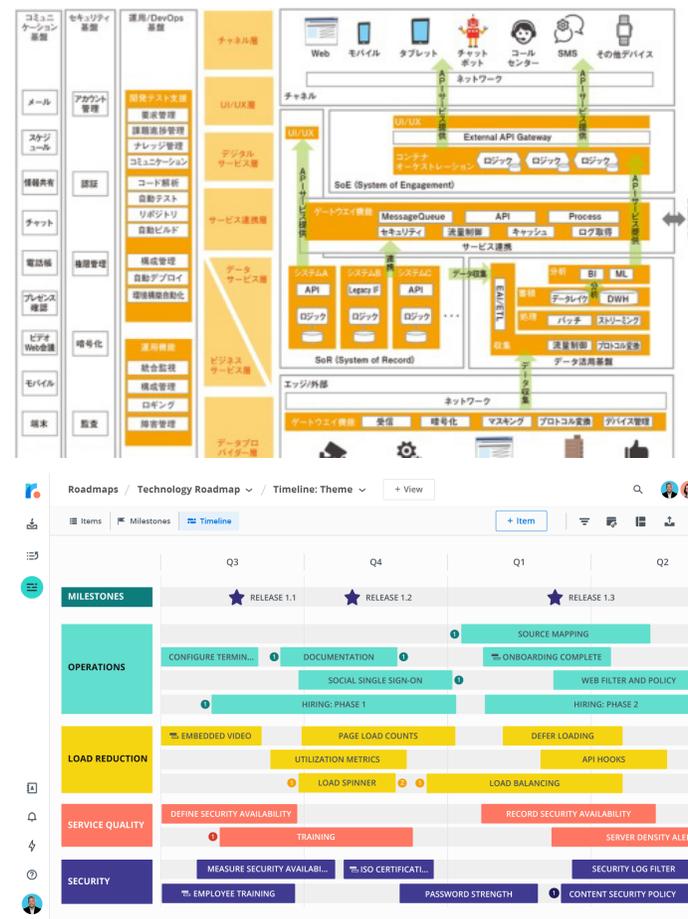
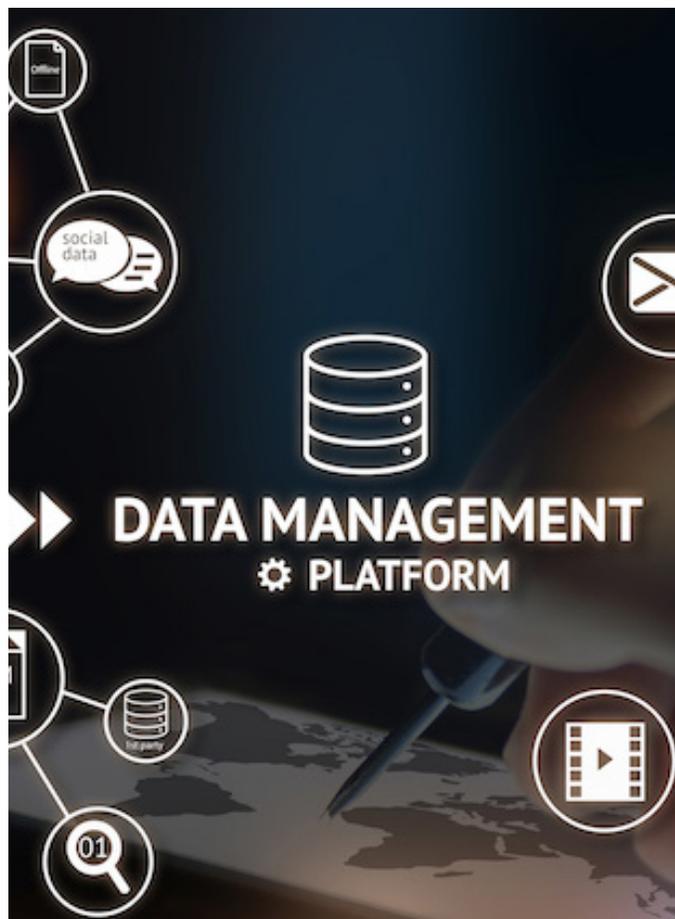
アジャイル型の政策立案:

各フェーズを小さい単位のサイクルで繰り返して最終目標実現を目指す。事業開始(PoC)や成果確認が短期間で可能であり、途中評価に基づき施策の軌道修正が容易



01 国土交通分野のDX推進に向けた戦略検討

国土交通分野のDX推進に向け、①オープン・イノベーションの推進、②EBPMの推進、③行政サービスのデジタル化の推進の3つの観点から取組方針、実装化に向けたビジョン、各取組の関係等をの調査検討を行い、中長期戦略を策定する。



中長期戦略の検討

国土交通分野において推進されている様々なDX施策について、①オープン・イノベーションの推進、②業務改善(BPR)・EBPMの推進及び③行政サービスのデジタル化の推進の3つの観点から取組方針、実装化に向けたビジョン、各取組の関係等の調査を行い、まちづくりDX等との中長期的な連携戦略を検討する。

ロードマップ検討

国土交通省が保有する調査・統計情報、行政手続情報、その他の調査系情報を調査し、まちづくりDXやその他行政及び民間における活用の観点からカテゴライズを行い、データ活用及びオープンデータ化に向けたロードマップを策定する。

データ活用環境の検討

データの仕様や提供方法等、必要なデータ活用環境の調査を行いシステム・アーキテクチャや実装仕様としての提案を作成する。

02 国土交通省保有行政情報の活用可能性調査

国土交通省が保有する統計関連情報、行政手続から収集される情報、その他の調査系情報(「国土交通省保有行政情報」)を対象とし、EBPM及びオープンデータ化の観点から活用可能性の調査を行う。



No.	種別	名称	更新頻度	更新時期	更新形式	更新方法	更新手段	更新回数	更新履歴	更新内容	更新担当者	更新連絡先	更新備考	活用可能性	
														短	長
1	統計	国土交通省保有行政情報	不定期	2023年	一括更新	一括更新	一括更新	1回		国土交通省保有行政情報	国土交通省	国土交通省		○	○
2	統計	国土交通省保有行政情報	不定期	2023年	一括更新	一括更新	一括更新	1回		国土交通省保有行政情報	国土交通省	国土交通省		○	○
3	統計	国土交通省保有行政情報	不定期	2023年	一括更新	一括更新	一括更新	1回		国土交通省保有行政情報	国土交通省	国土交通省		○	○
4	統計	国土交通省保有行政情報	不定期	2023年	一括更新	一括更新	一括更新	1回		国土交通省保有行政情報	国土交通省	国土交通省		○	○
5	統計	国土交通省保有行政情報	不定期	2023年	一括更新	一括更新	一括更新	1回		国土交通省保有行政情報	国土交通省	国土交通省		○	○
6	統計	国土交通省保有行政情報	不定期	2023年	一括更新	一括更新	一括更新	1回		国土交通省保有行政情報	国土交通省	国土交通省		○	○
7	統計	国土交通省保有行政情報	不定期	2023年	一括更新	一括更新	一括更新	1回		国土交通省保有行政情報	国土交通省	国土交通省		○	○
8	統計	国土交通省保有行政情報	不定期	2023年	一括更新	一括更新	一括更新	1回		国土交通省保有行政情報	国土交通省	国土交通省		○	○
9	統計	国土交通省保有行政情報	不定期	2023年	一括更新	一括更新	一括更新	1回		国土交通省保有行政情報	国土交通省	国土交通省		○	○
10	統計	国土交通省保有行政情報	不定期	2023年	一括更新	一括更新	一括更新	1回		国土交通省保有行政情報	国土交通省	国土交通省		○	○



有望リストの作成

国土交通省保有行政情報を調査し、具体的な活用が見込める対象を10件程度のショートリストとして取りまとめる。また、今後活用が見込めそうな対象について100件程度のロングリストとして取りまとめる。

データ作成実証

ショートリストのうち、紙、PDF、Word、Excel等の機械判読可能な状態となっていない対象情報について、活用可能性を検証するためのデータ作成実証を行う。データ作成は、EBPM及びオープンデータ化の観点から機械判読可能なデータ形式、データ構造、データ型等の標準的なデータ仕様を検討したうえで行う。

データ整備スキームの検討

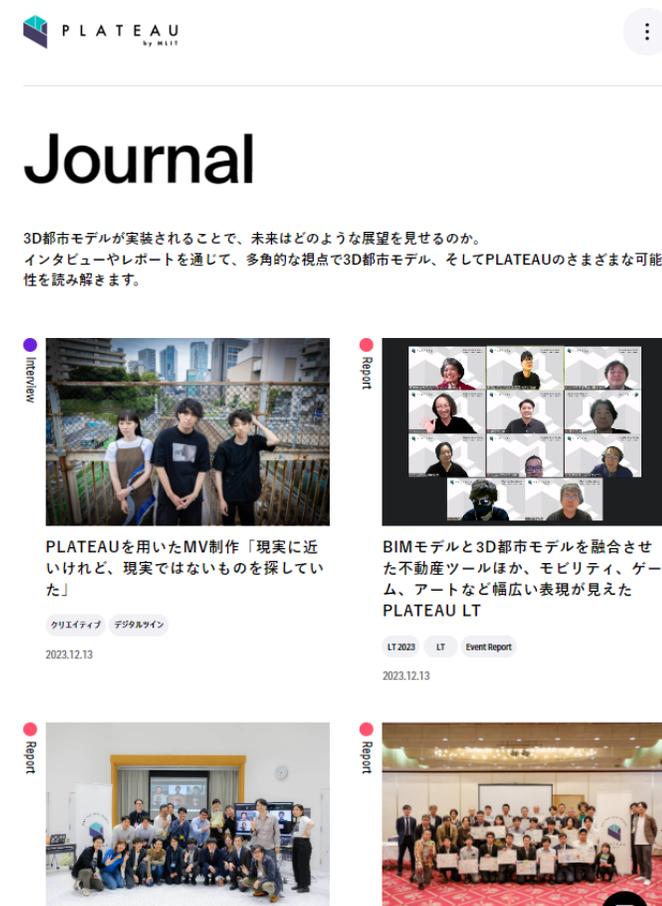
ショートリストのうち、サステナブルなデータ整備及び活用の観点から、データ整備スキームの調査検討を行う。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_fr1_000019.html

Scope 個別PJ

03 情報発信施策の実施

専用ウェブサイト構築、オープンデータ案内、ベストプラクティスの共有、国土交通省保有行政情報に関するニーズ収集等の対外情報発信を行う。



専用ウェブサイトの構築

Project LINKSの取組を情報発信するための専用ウェブサイトを構築し、取組のPR、オープンデータ活用促進、ベストプラクティス共有、等を通じた機運醸成を行う。

オープン・イノベーションのポテンシャル調査

オープンデータの有用性を検証するためのイベント開催、サンプルデータ提供、民間企業に対する有用性ヒアリング等を行い、国土交通省保有行政情報のポテンシャルを調査する。

オープンデータ活用促進施策

オープンデータを活用した開発イベント等と連携し、国土交通省保有行政情報の活用に関するアイデア募集や活用ニーズを引き出すためのワークショップ等を実施する。

オープンイノベーション創出に向けた開発イベント

■開発イベントの概要

国土交通省保有行政情報の活用に関するアイデア募集や活用ニーズを引き出すため、アイデアソン^(*)とハッカソン^(*)を開催する。

本イベントのアウトプットを通して、オープンデータの有用性を検証し、国土交通省保有行政情報のポテンシャルを調査する。

また、敷居を低くライトなイベントとして開催することで、多様な参加者を募り、国土交通省のオープンデータ活用の機運醸成を図る。

■期待される効果

新たな民間サービス等のイノベーション創出

民間やアカデミア等、多様な主体によるデータ利活用やシビックテックの加速により社会課題解決を推進

※アイデアソン・ハッカソン終了後には、イベントで創出されたデータ活用アイデアをLINKS専用ホームページに掲載予定



Project LINKS 開発イベント「LINKS DATA x Hackathon」企画案（R6年8月時点）

	キックオフ	アイデアソン	ハッカソン	
開催日時	2024年9月6日(金) 18-20 時	2024年10月5日(土) 10-18 時	2024年11月23(土)-24日(日) 10-18 時	
実施形態/場所	オンライン Zoomウェビナー配信 ※限定公開、アーカイブ有	現地開催(飯田橋 日建設計本社ビル3F)	現地開催(飯田橋 日建設計本社ビル3F)	
内容 ※今後内容が変更になる場合があります	LINKS概要説明 オープンデータ例の紹介 トークセッション 	Project LINKSの説明 データの閲覧 グループワーク・アイデア出し 状況共有・メンターFB グループワーク・発表準備 グループ毎のアイデア発表会 結果発表 	<Day1> チームビルディング 開発方針発表 プレスト・開発 状況共有 	<Day2> 開発 成果発表 審査 & 交流時間 結果発表、表彰 
実施体制	主催:国土交通省、協力:(株)日建設計総合研究所、(株)角川アスキー総合研究所			

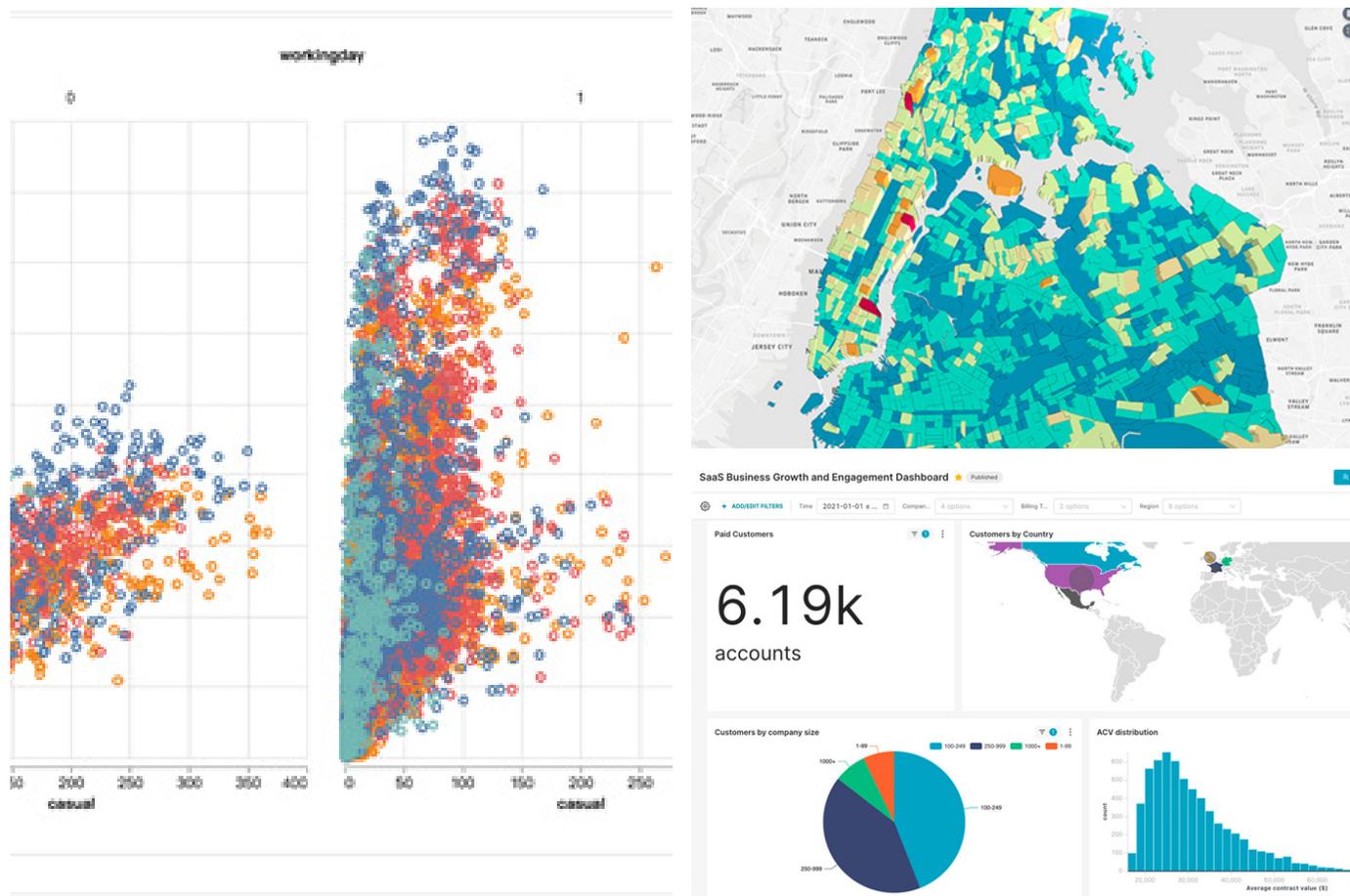
(*)アイデアソン:「アイデア(Idea)」と「マラソン(Marathon)」が組み合わさった造語。商品やサービス、ビジネスモデルなどのプランニングを行なうイベント

(*)ハッカソン:ITなどの技術を駆使するという意味の「ハック(Hack)」と「マラソン(Marathon)」を組み合わせた造語。エンジニアなどがチームを組み、プログラムなど開発したものの成果を競い合うイベント

Scope 個別PJ

04 データ管理システムのプロトタイプ開発 | LINKS Veda

国土交通省保有情報を機械的にデータ化し、活用環境へシームレスに接続するためのデータ管理システムのプロトタイプ開発を行う。



データ管理システムのプロトタイプ開発

国土交通省保有情報を機械的にデータ化し、活用環境へシームレスに接続するためのデータ管理システム(仮)のプロトタイプ開発を行う。
※開発はOSSを用いたフルスクラッチにより行い、ネームドユーザーライセンスフィーによる運用コストの極大化を防止する。

有用性検証

プロトタイプを用いた国土交通省の関連部局に対するヒアリング等による有用性調査を行い、その結果を取りまとめる。

実装に向けた仕様検討

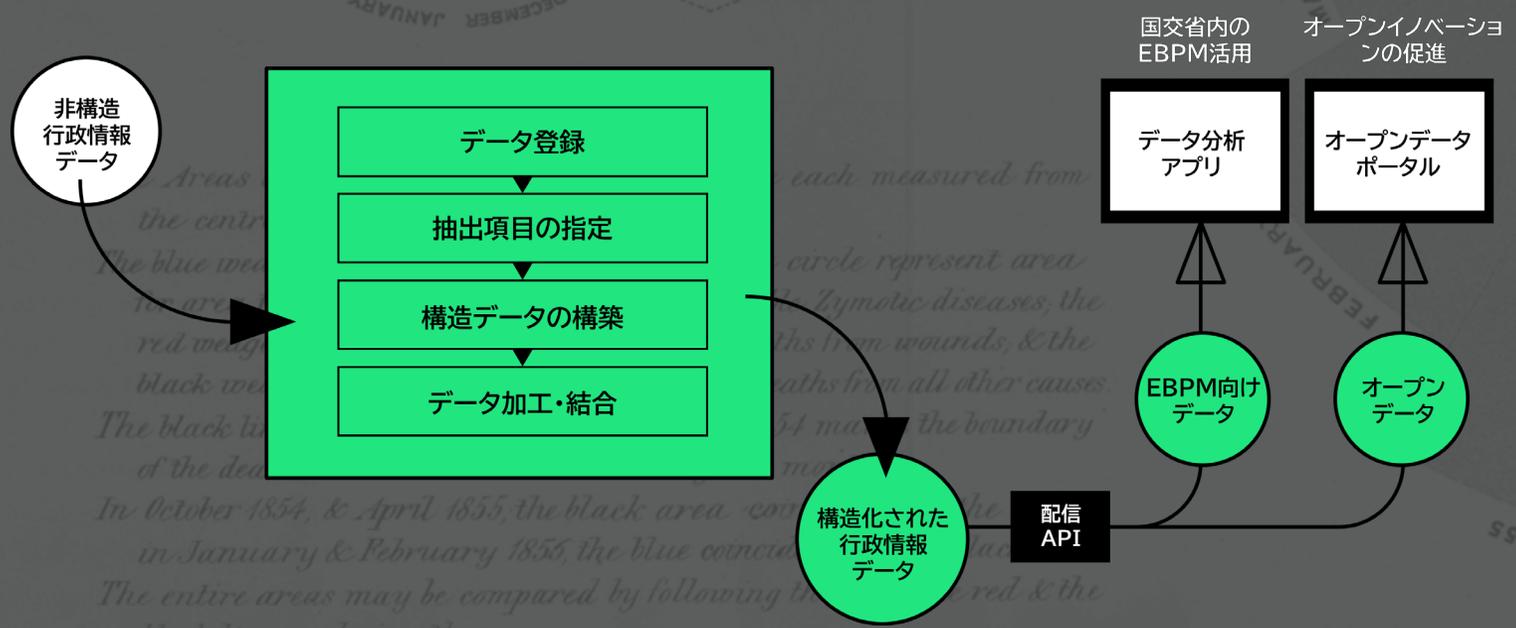
調査結果には、データ管理システムの実装に必要な機能要件、非機能要件、外部設計等の提案を含む。

LINKS Veda's Overview

LINKS Vedaとは

LINKS Veda(ヴェーダ)は、LLM(大規模言語モデル)を用いて自然言語を解析し、非構造データから意味情報を抽出。指定されたカラムに格納することで、テーブルなどに構造化されたデータを自動生成するシステムです。

国土交通省が保有する膨大な行政情報をデータ化し、誰もが探索可能なデータアクセス基盤を実現します。



アクリニム

Veda:
Verbal **E**xploring system for **D**ata **A**ccess

Verbal

LLMを駆使したVedaを用いることで、生成モデル(AIがデータを学習し、予測、新たなデータとして生成するモデル)やプロンプトをノーコードで(口語で)誰でも直感的に活用できるようになります。

Exploring

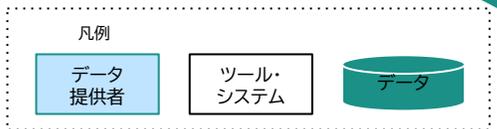
画像や文章などの非構造データを大規模言語モデルが「探索」し、意味を抽出。機械判読可能なデータとして抽出します。

Data Access

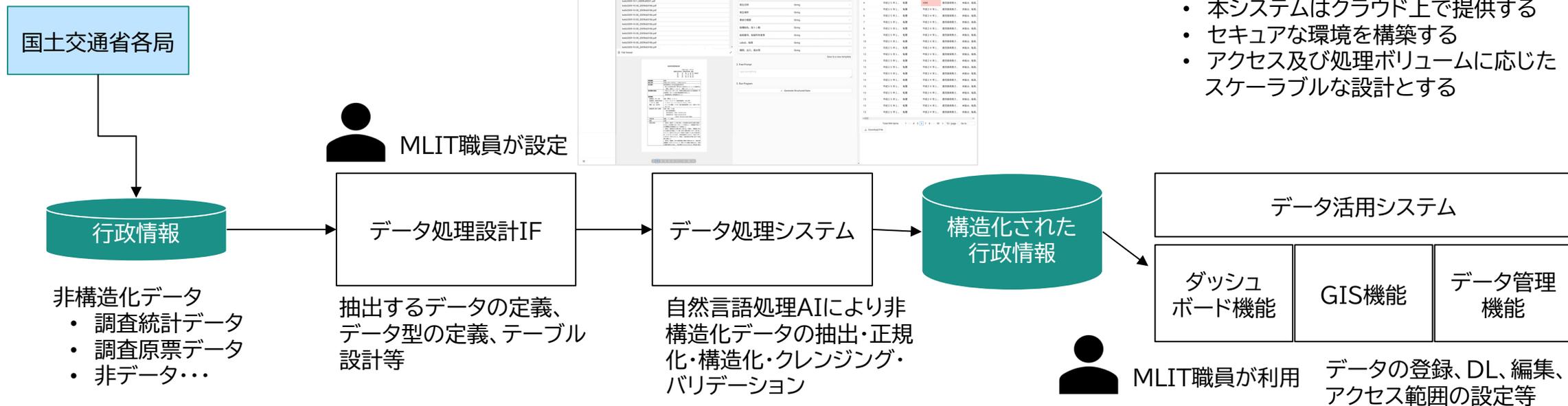
非構造データを構造化データとして再構築、再生成する仕組みは、これまで「宝の持ち腐れ」となっていた大量の行政情報を「データ」として生まれ変わらせ、アクセス可能とします。

Scope 個別PJ

04 データ管理システムのプロトタイプ開発 | LINKS Veda



データ管理システム(プロトタイプ) UXイメージ



- 本システムはクラウド上で提供する
- セキュアな環境を構築する
- アクセス及び処理ボリュームに応じたスケーラブルな設計とする

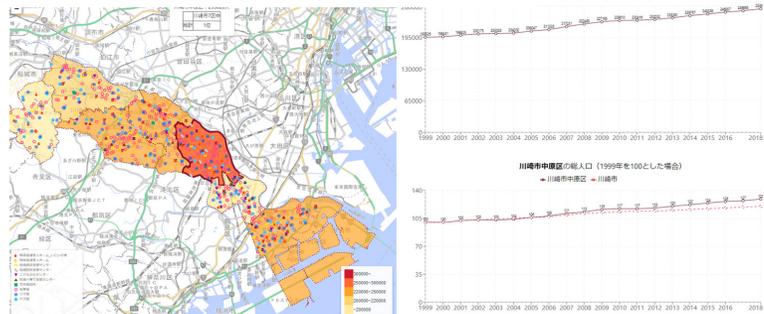
ExcelやWord等で収集される非構造化データから必要な情報を抽出・整形

年度	集計対象	集計対象
2019 (R1) 年度 (実績)	149	149
2020 (R2) 年度 (実績)	261	261
2021 (R3) 年度 (実績)	299	299
2022 (R4) 年度 (実績)	336	336
2023 (R5) 年度 (実績)	455	455
2024 (R6) 年度 (実績)	559	559
2025 (R7) 年度 (実績)	825	825
2026 (R8) 年度 (実績)	1013	1013
2027 (R9) 年度 (実績)	1061	1061
2028 (R10) 年度 (実績)	1596	1596
2029 (R11) 年度 (実績)	1836	1836
2030 (R12) 年度 (実績)	2352	2352
2031 (R13) 年度 (実績)	2353	2353
2032 (R14) 年度 (実績)	2451	2451
2033 (R15) 年度 (実績)	2631	2631
2034 (R16) 年度 (実績)	2693	2693
2035 (R17) 年度 (実績)	3079	3079
2036 (R18) 年度 (実績)	3320	3320

ユーザの設計に基づき正規化

149	集計対象	一般	沖縄	沖縄	1 010000C
261	集計対象	一般	沖縄	沖縄	1 010000C
299	集計対象	一般	沖縄	沖縄	1 010000C
336	集計対象	一般	沖縄	沖縄	1 010000C
455	集計対象	一般	沖縄	沖縄	1 010000C
559	集計対象	一般	沖縄	沖縄	1 010000C
825	集計対象	一般	沖縄	沖縄	1 010000C
1013	集計対象	一般	沖縄	沖縄	1 010000C
1061	集計対象	一般	沖縄	沖縄	3 010002Z
1596	集計対象	一般	沖縄	沖縄	1 0100011
1836	集計対象	一般	沖縄	沖縄	1 0100011
2352	集計対象	一般	沖縄	沖縄	1 0100001
2353	集計対象	一般	沖縄	沖縄	2 010001Z
2451	集計対象	一般	沖縄	沖縄	1 010000C
2631	集計対象	一般	沖縄	沖縄	4 010001C
2693	集計対象	一般	沖縄	沖縄	4 0100011
3079	集計対象	一般	沖縄	沖縄	1 010000Z
3320	集計対象	一般	沖縄	沖縄	1 010000C

データの可視化、解析、管理



Scope 個別PJ

04 データ管理システムのプロトタイプ開発 | LINKS Veda

やりたいこと① | WordやPDFなど「非構造データ」から特定の意味情報を抽出し、整列・正規化・標準化された「構造データ」を生成する

観光地域づくり法人形成・確立計画	
記入日：令和5年 7月31日	
I. 観光地域づくり法人の組織	
申請区分 ※該当するものを ○で囲むこと	広域連携DMO・地域連携DMO・ <u>地域DMO</u>
観光地域づくり法人の名称	(一社) ジバスクラム恵那
マネジメント・マーケティング対象とする区域	区域を構成する地方公共団体名 岐阜県恵那市
所在地	岐阜県恵那市
設立時期	令和2年1月16日
事業年度	4月1日から翌年3月31日までの1年間
職員数	13人【常勤3人（出向等3人）、非常勤10人】
代表者（トップ人材：法人の取組について対外的に最終的に責任を負う者） ※必ず記入すること	（氏名） 岡部 伸一郎 （出身組織名） （一社）恵那市観光協会
データ分析に基づいたマーケティングに関する責任者（DMO：マーケティング・オフィサー） ※必ず記入すること	（氏名） 戸数 健一郎【専従】 （出身組織名） 日本航空（株）で主に国際線の営業として、米国、ハワイ、グアムなどのマーケティングも担当してきた。左馬友店長、中部支社販売部長、ドイツ・バルザード・オーストラリア中央観光ドイフ支店長を歴任。2019年6月から人事交流で恵那市観光協会観光部調整監に着任。以後恵那市の観光行政に携わる。
財務責任者（CFO：チーフ・フィナンシャル・オフィサー） ※必ず記入すること	（氏名） 榎本 智【専従】 （出身組織名） 恵那市農林部農政課係長として平成29年4月から従事。平成31年4月から令和元年9月まで（一社）日本企業連携機構へ出向し、観光研修、もろかる農業、創業支援についての実務を学ぶ。市役所財政部門を歴任。
最終部門	（氏名） 榎本 智 （出身組織名） 同上

	01_ (一社) 大雪カムイミンタラDMO.docx	6月10日
	02_ (一社) ひがし北海道自然美への道D...	6月10日
	03_ (一社) 釧路観光コンベンション協会...	6月10日
	04_ (株) デスティネーション...	6月10日
	05_ (一社) 稚内観光協会.docx	6月10日
	06_ (一社) 千歳観光連盟.docx	6月10日
	07_ (一社) ふらの観光協会.docx	6月10日
	08_ (一社) ニセコプロモーションボード...	6月10日
	09_ (公社) 青森県観光国際交流機構.docx	6月10日
	10_ (一財) VISITはちのへ.docx	6月10日
	100_ (一社) 幡多広域観光協議会.docx	6月10日

報告書名	2020 (R2) 年 目標①旅行消費額(全体)	2020 (R2) 年 目標①旅行消費額(インバウンド)・	2020 (R2) 年 実績①旅行消費額(全体)	2020 (R2) 年 実績①旅行消費額(インバウンド)	2021 (R3) 年 目標①旅行消費額(全体)・	2021 目標 消費額 ウン
1						
2	【飛騨・高山観光コンベンション協会】		1082			
3	【飛騨・高山観光コン	32000	162000	32493		
4	【下呂温泉観光協会】	161000	32000	135000	32000	162000
5	【飛騨・高山観光コン	32000	162000	32493		32000
6	【中央日本総合観光機	90000	10200	46577	3714	50000
7	【中央日本総合観光機	90000	20965	46577	3714	50000
8	【中央日本総合観光機	90000		46577		50000
9	【郡上市観光連盟】令	8193		10628		12800
10	【雪国観光圏】事業報告書 2023			8193		
11	【下呂温泉観光協会】	26500000	590000	17853801	124048	17790000
12	【多治見市観光協会】	265		167		177.9
13	【多治見市観光協会】	167		177.9		174
14	【下呂温泉観光協会】	29500000		28884000		32450000
15	【ジバスクラム恵那】	295000		288840		324500
16	【ジバスクラム恵那】	295000		288840		324500
17	【郡上市観光連盟】令	9226		8448		9421
18	【郡上市観光連盟】令	9226		8448		9421
19	【雪国観光圏】事業報	7800	8485	1082		4139
20	【雪国観光圏】事業報	7800	1082	4139		7348

Word/Excel/PDF等の非構造資料データ
(例:観光DMO形成・確立計画書)

項目内容を生成AIが自動抽出・構造データ化

Scope 個別PJ

04 データ管理システムのプロトタイプ開発 | LINKS Veda

やりたいこと① | WordやPDFなど「非構造データ」から特定の意味情報を抽出し、整列・正規化・標準化された「構造データ」を生成する

The screenshot displays the Project LINKS DMS prototype interface. At the top left, the logo and text 'PROJECT LINKS' are visible. Below this, there is a 'File Type' dropdown menu currently set to 'PDF'. To the right of this is an 'API Response' section with a placeholder '{-}' and a green 'Download CSV' button. Below the file type selection is an 'Upload PDF' area with a large green 'Load File' button and a 'Send API Request' button. The 'Send API Request' button is currently disabled. Below these buttons is a 'Label' section with the heading '出力カラム情報' (Output Column Information). At the bottom, there is a 'Schema Mode' dropdown menu set to 'With Schema', and a footer area with 'With Schema', 'With Instructions', and a blue '共有を停止' (Stop Sharing) button.

Scope | 個別PJ

04 データ管理システムのプロトタイプ開発 | LINKS Veda

やりたいこと④ | 構造化されていないWordやPDFから意味情報を抽出し、自然言語を用いた横断的な検索を可能とする

施策目標個票		(国土交通省4-7)	
施策目標	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	都市における緑とオープンスペースの確保を図るため、道路・河川等との事業関連連携、官民協働により、効率的・効果的に都市公園の整備、緑地保全等を推進する。		
評価結果	目標達成度の測定結果	<small>(各行政機関共通区分)</small> ④進捗が大きい <small>(判断指標)</small> 業績指標17及び主要な業績指標である18については数値となっているが、近年の業績値から推計すると目標年度において目標の達成が見込まれる。現行の取り組みを継続した場合目標達成には相当な期間を要すると思われることから、進捗が大きいと判断した。	
	施策の分析	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する施策目標の達成に向けて都市公園の整備、緑地保全等を推進しているが、一方で公園施設の老朽化対策も必要であり、限られた予算内で両事業を行う必要があることから、目標の達成が大きいことが要因として挙げられる。	
	次期目標等への反映の方向性	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する施策目標の達成に向けて都市公園の整備、緑地保全等を推進してきていること、今後とも道路・河川等との事業関連連携、官民協働による効率的・効果的な施策の実施を推進していく一方で、公園施設の老朽化対策や再整備への対応も必要ことから、新規の都市公園等の整備量が確保されることが重要であり、実現に向けて取り組まれるが、都市公園事業への支援を継続していくことで、業績指標の増加を目指す。	
業績指標	17 1人当たり都市公園等面積	初期値	実績値
	年度ごとの目標値	H30年度	R1年度
参考指標	歩11 緑の基本計画の実定・改定においてグリーンインフラを位置付けた割合	初期値	実績値
	年度ごとの目標値	H30年度	R1年度

01_ (住宅局) 居住の安定確保と暮らしやすい...	6月17日
02_ (住宅局) 住宅の取得・賃貸・管理・修繕...	6月17日
03_ (総政局総務課) 総合的なバリアフリー化...	6月17日
04_ (港湾局) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保...	6月17日
05_ (道路局) 快適な道路環境等を創造する.pdf	6月17日
06_ (水局) 水資源の確保、水源地域活性化等...	6月17日
07_ (都市局) 良好で緑豊かな都市空間の形成...	6月17日
08_ (下水道部) 良好な水環境・水辺空間の形...	6月17日
09_ (総政局環境政策課) 地球温暖化防止等の...	6月17日
10_ (気象庁) 自然災害による被害を軽減する...	6月17日
11_ (都市局) 住宅・市街地の防災性を向上す...	6月17日
12_ (水局) 水害・土砂災害の防止・減災を推...	6月17日
13_ (水局・港湾局) 津波・高潮・浸食等によ...	6月17日
14_ (運輸安全監理官室) 公共交通の安全確保...	6月17日

PROJECT LINKS DEMO デモ環境

Menu

Chat

Chats (1)

links18 政策評価デモ active

links18

といった価値観の変容を見込み、新たなニーズを踏まえた取組を積極的に講じていく必要がある。

都市公園の整備方針と一人当たり面積の実績の推移を教えてください。

都市公園の整備方針と一人当たり面積の実績の推移は以下のとおりです。

都市公園の整備方針:
 - 都市における緑とオープンスペースの確保を図るため、道路・河川等との事業関連連携、官民協働により、効率的・効果的に都市公園の整備、緑地保全等を推進している。
 - 一方で、公園施設の老朽化対策も必要であり、限られた予算内で両事業を行う必要がある。

一人当たり都市公園等面積の実績の推移:
 - 初期値(H30年度): 10.6㎡/人
 - R1年度: 10.7㎡/人
 - R2年度: 10.7㎡/人
 - R3年度: 10.8㎡/人
 - R4年度: 集計中

目標値は11.4㎡/人であり、現在の推移では目標達成が見込まれないため、都市公園事業への支援を継続し、業績指標の増加を目指すとしています。

links18 政策評価デモ active

links18

Aa 🗨️ 📄

各種資料データをベクトル解析
(例: 政策評価書)

チャット形式で資料内容を検索・自動回答

Scope 個別PJ

04 データ管理システムのプロトタイプ開発 | LINKS Veda

やりたいこと⑤ | LINKS Vedaの複合的な機能を簡易・直感的なUXで提供し、一般職員が自分でデータ作成・活用ができるようにする

The screenshots illustrate the following features:

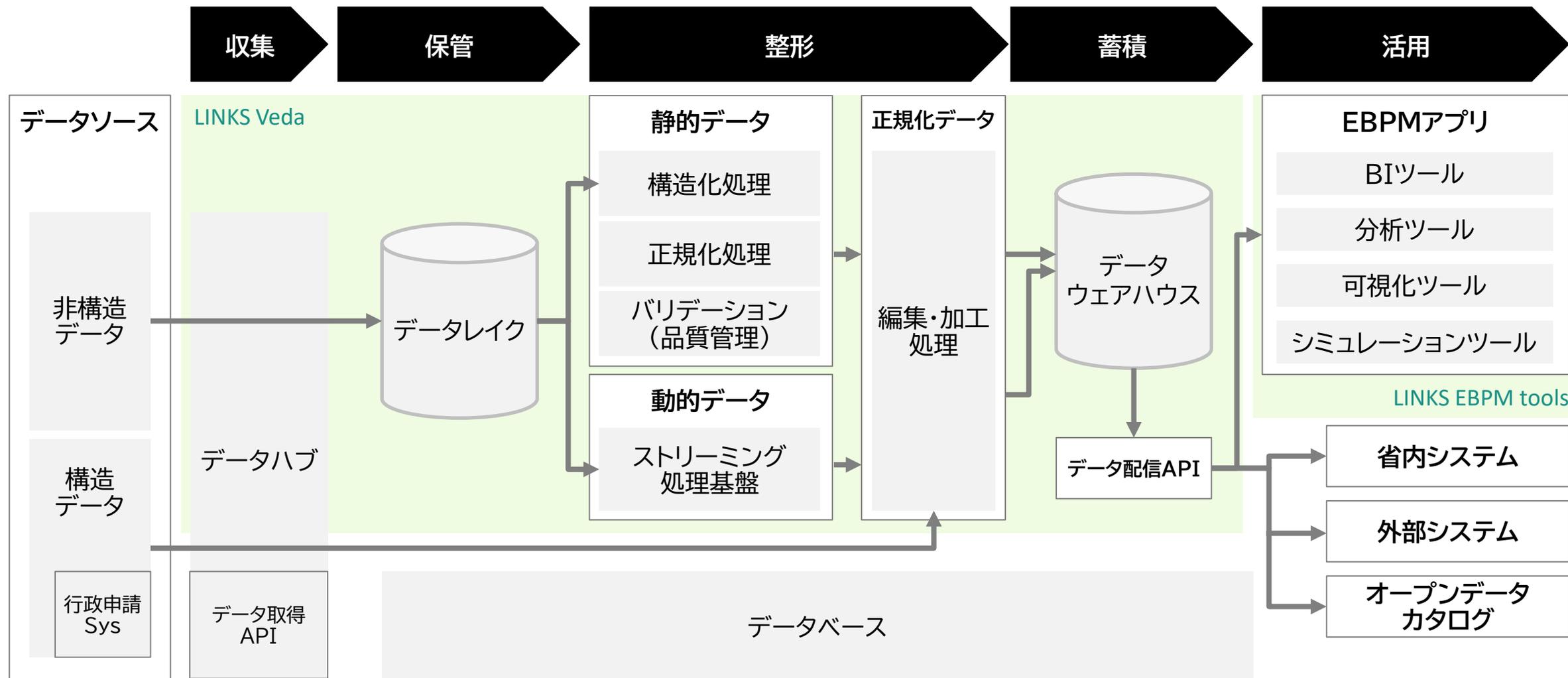
- Dashboard Overview:** A central workspace with a sidebar for navigation (Assets, Schemas, Templates, Chat) and a main area containing several data management cards for tasks like 'Data Structuring', 'Schema Integration', and 'Data Linking'.
- File Management & Processing:** A 'Generate Program' window showing a list of files (e.g., '光78646 観光OAS事業報告書.jp') and a 'Folder Viewer' with a table of file details. It includes settings for file name, type, and position, and a 'Free Prompt' field for additional instructions.
- Data Analysis & Visualization:** A 'Generate Program' window displaying a table of processed data with columns for ID, File Name, and various metrics. A red error message is visible: '1.3. 2020 (R2) 年目標の旅行消費額(インバウンド) Preview Note: 4.5 このフィールドが抽出されませんでした.' Below the table is a 'Schema Viewer' showing a map of Japan and a table of regional data.
- Regional Data Table:**

都道府県	地区	実施数	観覧数	平均	市町村
香川県	香川県高松市	2	6	3	2
香川県	香川県三豊市	4	6	3	4
徳島県	徳島県徳島市	2	2	1	2
愛媛県	愛媛県松山市	3	6	3	6
高知県	高知県土佐市	3	6	3	6

Scope 個別PJ

04 データ管理システムのプロトタイプ開発 | LINKS Veda

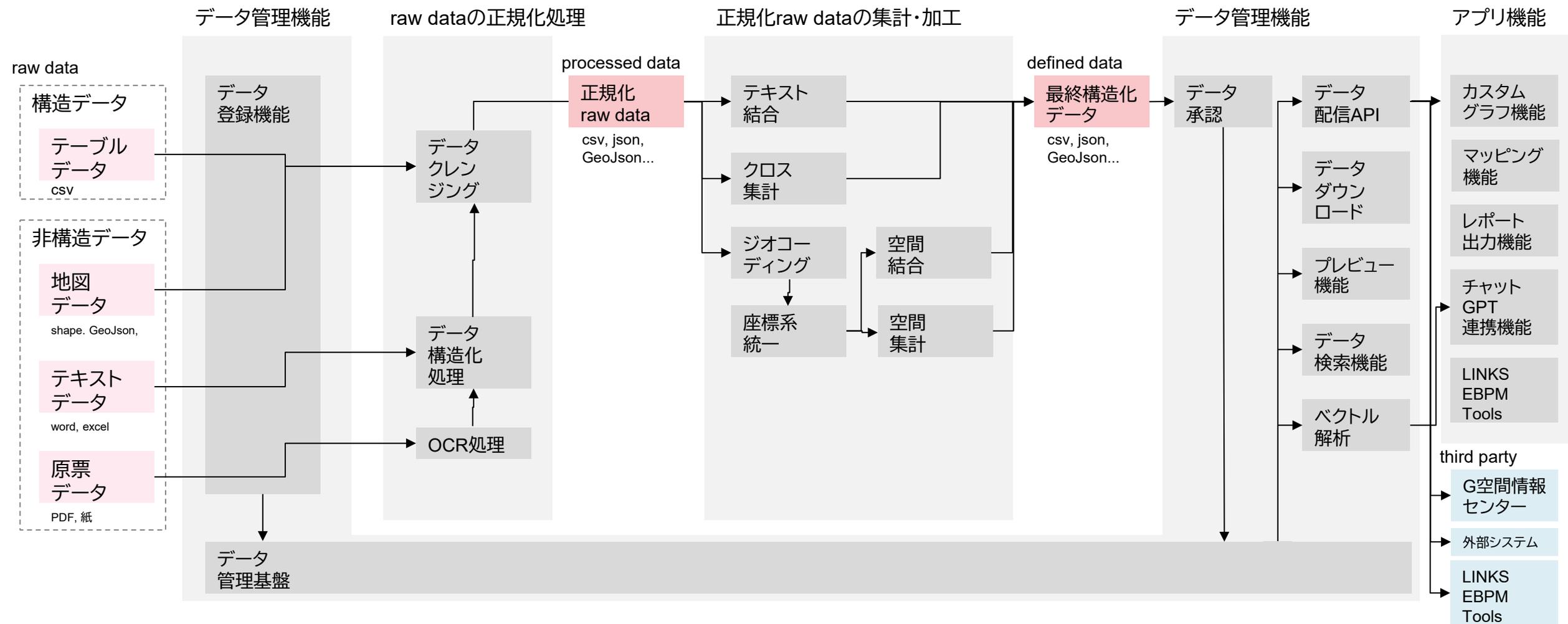
LINKS Vedaを中心とするEBPM/オープンイノベーション推進アーキテクチャ



Scope 個別PJ

04 データ管理システムのプロトタイプ開発 | LINKS Veda

LINKS Veda システムアーキテクチャ



Scope | 個別PJ

04 データ管理システムのプロトタイプ開発 | LINKS Veda

LINKS Veda のロードマップ



05 オープンデータ化の推進

国土交通省保有行政情報から作成したデータを用い、オープンデータ化及び活用事例の技術実証を行う。

▼ 有償区分
無償 (10)
有償 (3)

▼ 組織
政策統括官 (6)
一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会 (2)
不動産・建設経済局 (1)
株式会社ナビタイムジャパン (1)
海上保安庁 (1)
道路局 (1)
都市局 (1)

▼ カテゴリ
運輸・観光 (13)
人口・世帯 (6)
司法・安全・環境 (2)
国土・気象 (2)
エネルギー・水 (1)
住宅・土地・建設 (1)
商業・サービス業 (1)
農林水産業 (1)

▼ タグ
人流 (7)
人流モデル事業 (6)

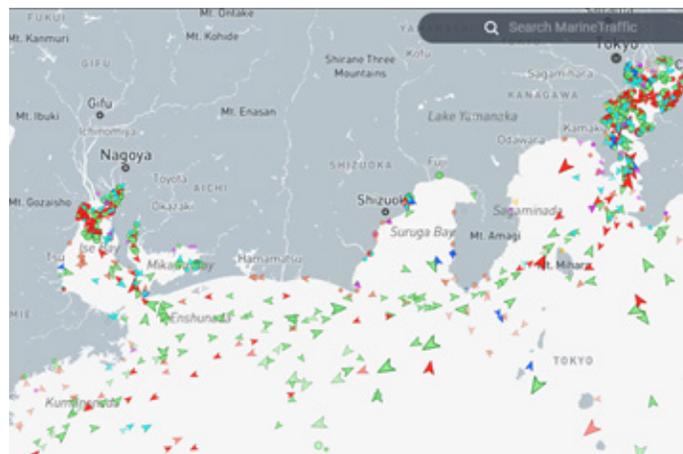
13件のデータセットが見つかりました 並び順:
カテゴリ: 運輸・観光
サムネイル非表示

海しる (海洋状況表示システム) 旧: 海しる 海上保安庁

旧海洋台帳の情報に加え、気象・潮流等のリアルタイムな情報を掲載しています。> ご利用いただきましてありがとうございます。海洋台帳は海洋状況表示システム。海洋台帳は、さまざまな海洋情報の中から必要とする情報を取捨選択して同一の海域の状況をどなたでも容易に理解することができます。...

断面交通量データ提供API 一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会

PDF | DPREV | API



オープンデータ化

データ作成実証及びデータ管理システムから生成した国土交通省保有行政情報データをオープンデータとして提供する。オープンデータ化に当たっては、必要な秘匿化処理や秘匿化ルールの策定を行い、オープンデータカタログサイト等のオープンデータ環境を用意する。

活用事例の企画調査

新たに提供したオープンデータを用いた新たなサービス創出等に向けた活用事例の企画調査を行う。

活用事例のPoC

活用事例企画に基づき実際にオープンデータを用いたサービス開発のPoCを行う。

Scope 個別PJ

06 公共交通分野のオープンデータ化及び活用の促進(ハッカソンの開催)

公共交通分野におけるオープンデータ化を一層促進するための活用促進施策、データ活用のベストプラクティス創出、データ活用環境の提供等



公共交通オープンデータチャレンジの開催

GTFS等の公共交通分野のオープンデータの価値を引き出し、オープンデータ化によるメリットを広く提示することを目的とした開発イベントを開催する。イベントではGTFSやLINKSが提供するオープンデータを題材としてアプリケーション、サービス、コンテンツ等を募集し、コンテストを行う内容とする。

公共交通オープンデータ拡充のための促進施策の実施

「チャレンジ」を契機として全国の鉄道、バス、その他交通モードの事業者(JR等大手含む)に対しGTFSの作成・公開を働きかけ、国内データセットの拡充を図る。



プロモーション・機運醸成施策の実施

「チャレンジ」やこれに付随するサブイベントの参加促進やGTFS等の作成・活用促進に向けたウェブサイト構築、セミナー・シンポジウムの開催、ムービー制作等を行う。

お知らせ!! /

東日本旅客鉄道(JR東日本)の関東エリアの一部の路線について

GTFS形式/**GTFS-RT**形式

による情報提供を開始!!

- 鉄道 GTFS
- 鉄道 GTFS-RT
- バス GTFS
- バス GTFS-RT
- フェリー GTFS
- シェアサイクル GBFS etc...

公共交通オープンデータチャレンジ2024
-powered by Project LINKS- にて

限定公開中

G空間情報センターを
ぜひご確認ください



公共交通オープンデータから始まる
イノベーションを

公共交通オープンデータチャレンジ2024

- powered by Project LINKS -

国土交通省
公共交通オープンデータ協議会

主催

アプリケーションコンテスト



Scope 個別PJ

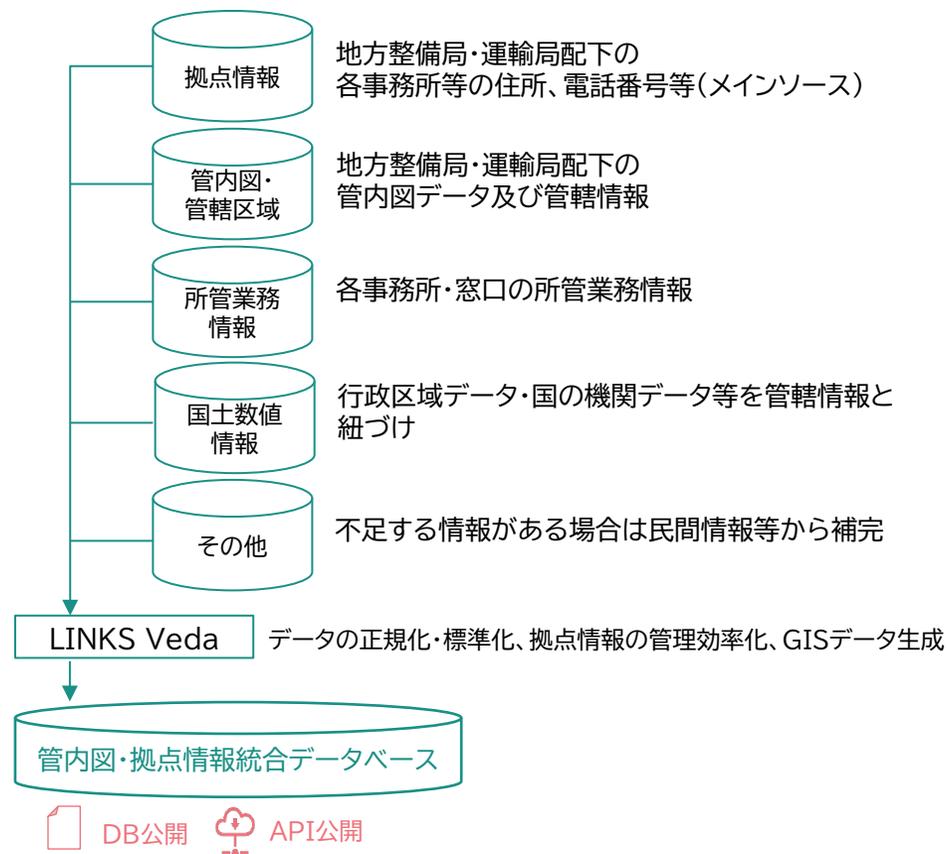
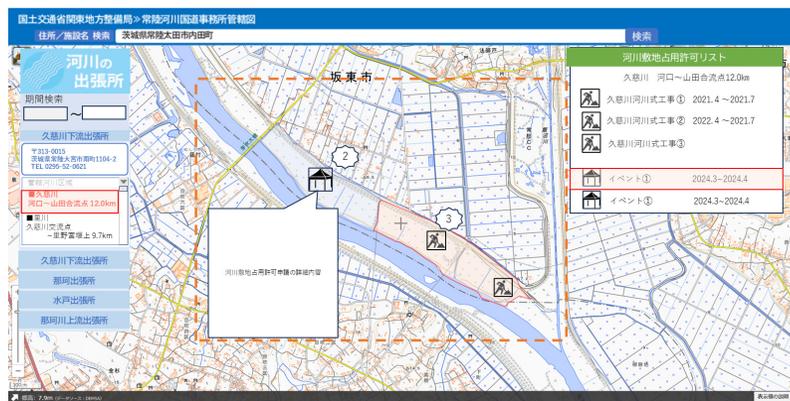
07 オープン・イノベーションのベストプラクティス創出 ①GTFSを活用した地域公共交通計画の高度化支援システム

- 公共交通分野のオープンデータ等を利用して地域交通の需給バランスの評価や交通計画の検討を支援するシステムを開発し、データに基づいたバス路線再編成や公共交通計画検討等を可能とするユースケースを開発。
- 具体的な地方自治体と連携しユースケースの有用性を検証するほか、開発したシステムをOSSとすることでオープンデータ活用のベストプラクティスの横展開を図る。



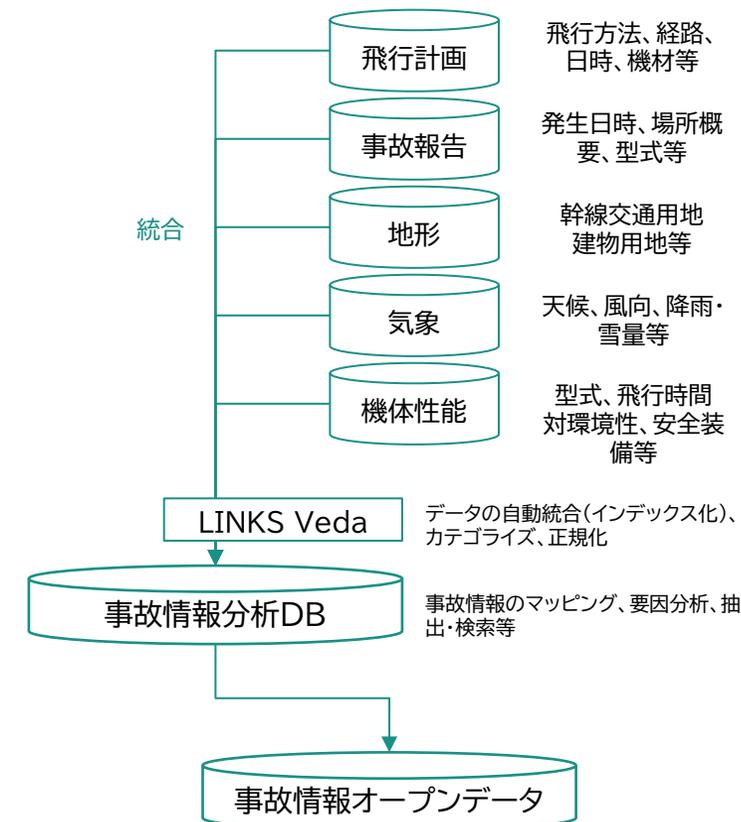
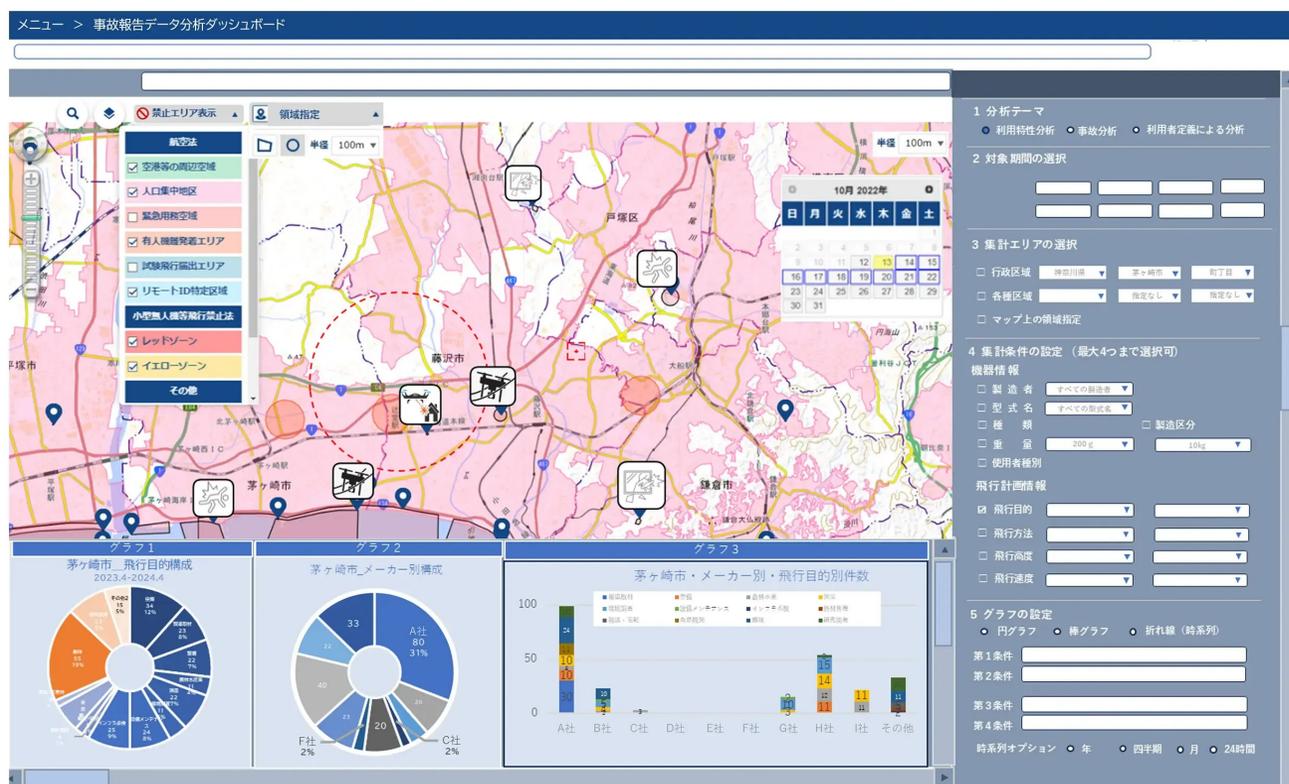
07 オープン・イノベーションのベストプラクティス創出 ②マシンリーダブルな管内図・拠点情報データベース整備と活用

- 地方整備局、地方運輸局、国道事務所、河川事務所等の管内図・拠点情報等を機械判読可能な形式で一元的に提供することで、国民や各産業における利便性を向上する。
- 機械判読可能なデータ形式により管内図・拠点情報を提供することで、民間の業務システムやサービスと連携した新たな活用により業務効率化や新サービスの創出を促進する。



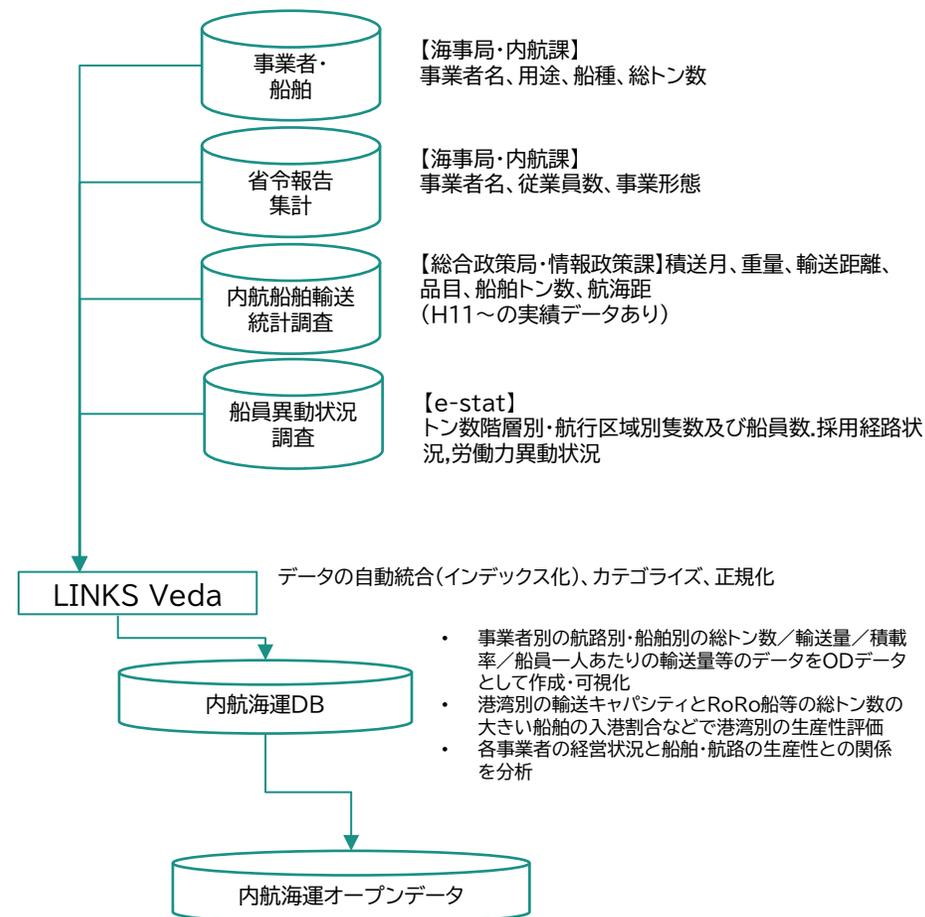
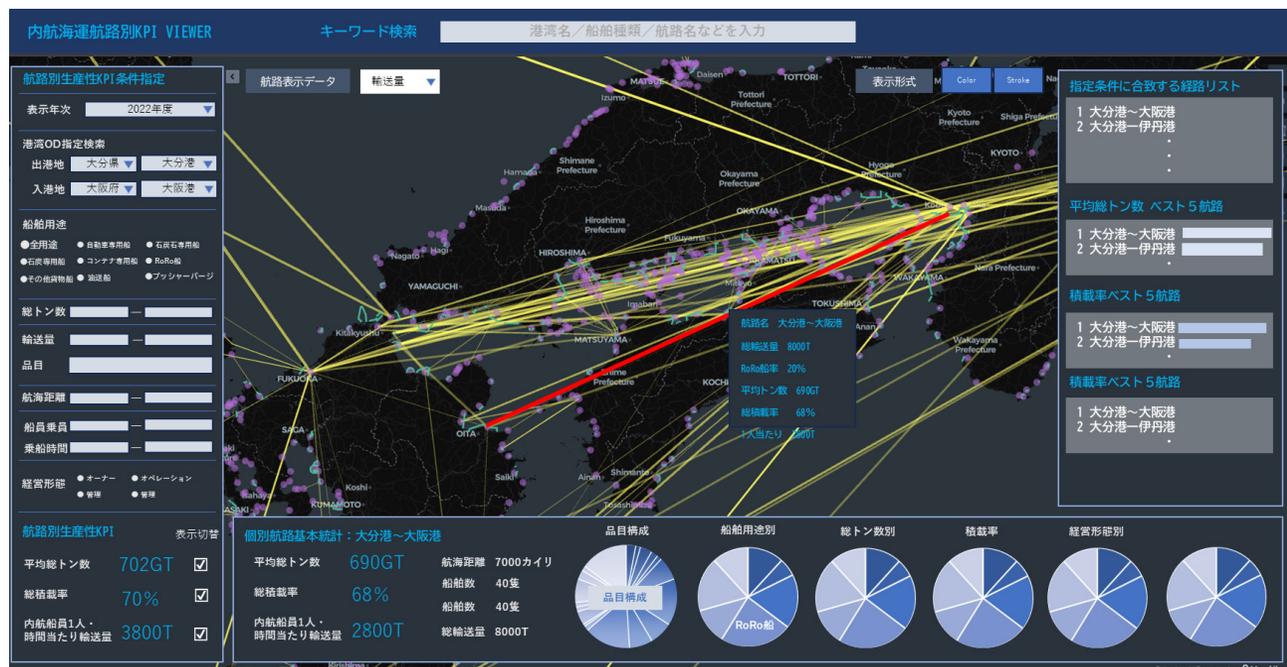
07 オープン・イノベーションのベストプラクティス創出 ③無人航空機の事故情報データを活用した飛行安全性向上

- 無人航空機事故報告からドローンの事故情報を取得し、飛行経路情報、事故報告データ、気象データ、機体性能データを統合したデータベースを作成。
- 事故情報と他の情報(気象や飛行状況等)を組み合わせた事故原因分析を行い、安全施策等へ活用。
- 同時に、無人航空機の事故情報をオープンデータとして提供することで民間サービス等への活用を促す。



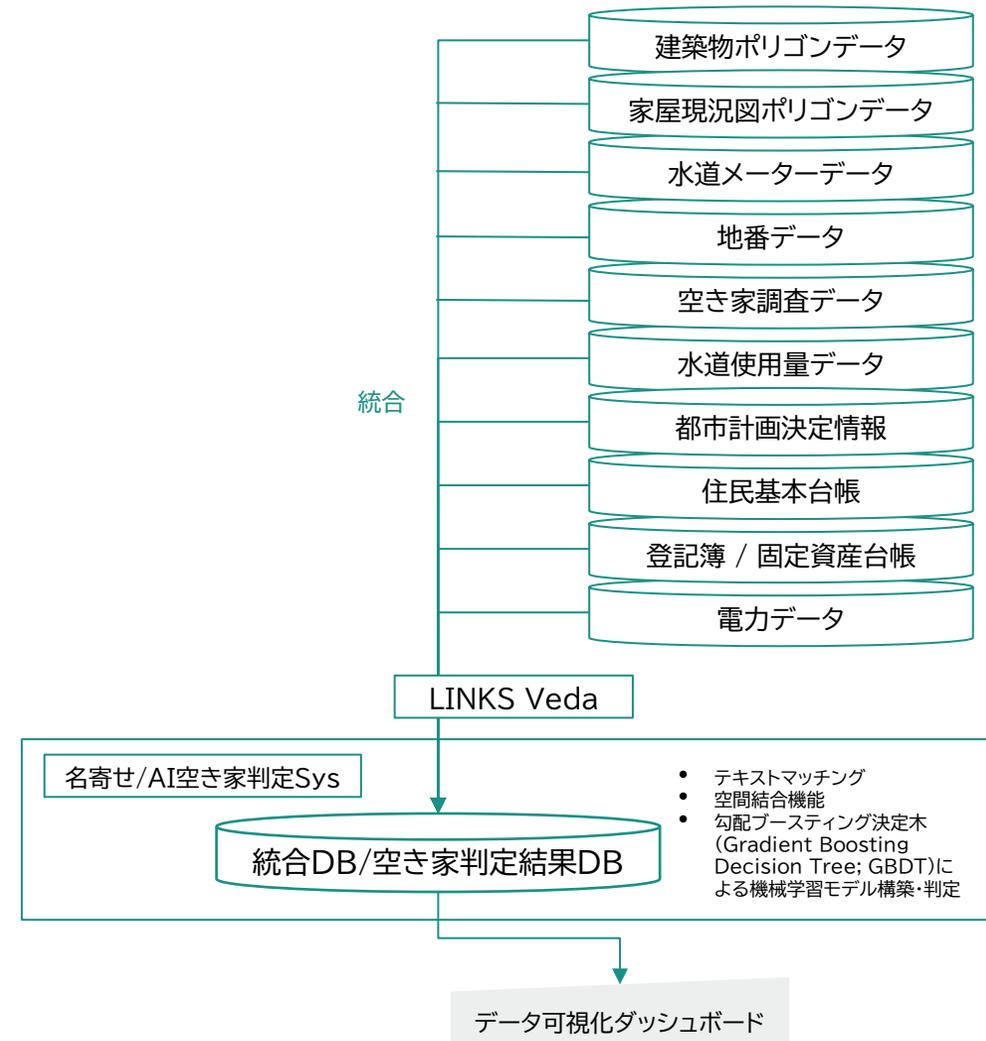
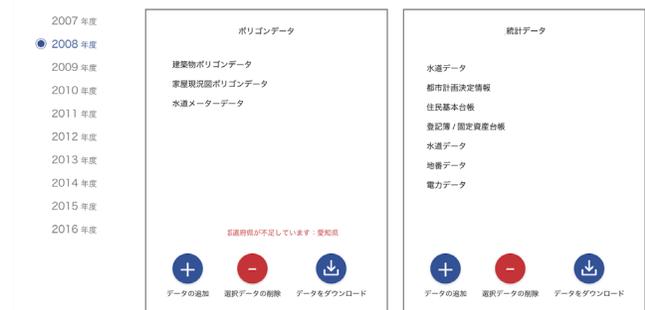
07 オープン・イノベーションのベストプラクティス創出 ④内航海運の実態把握・政策立案支援システム

- 内航海運業事業概況データ、輸送実績報告書データ等を統合したデータベースを作成し、オープンデータとして提供。
- 地域・品目・船型別の海上輸送需要マップとしてダッシュボードで可視化し、輸送実績の可視化やクロス集計を行うことで官民の物流施策立案に活用する。



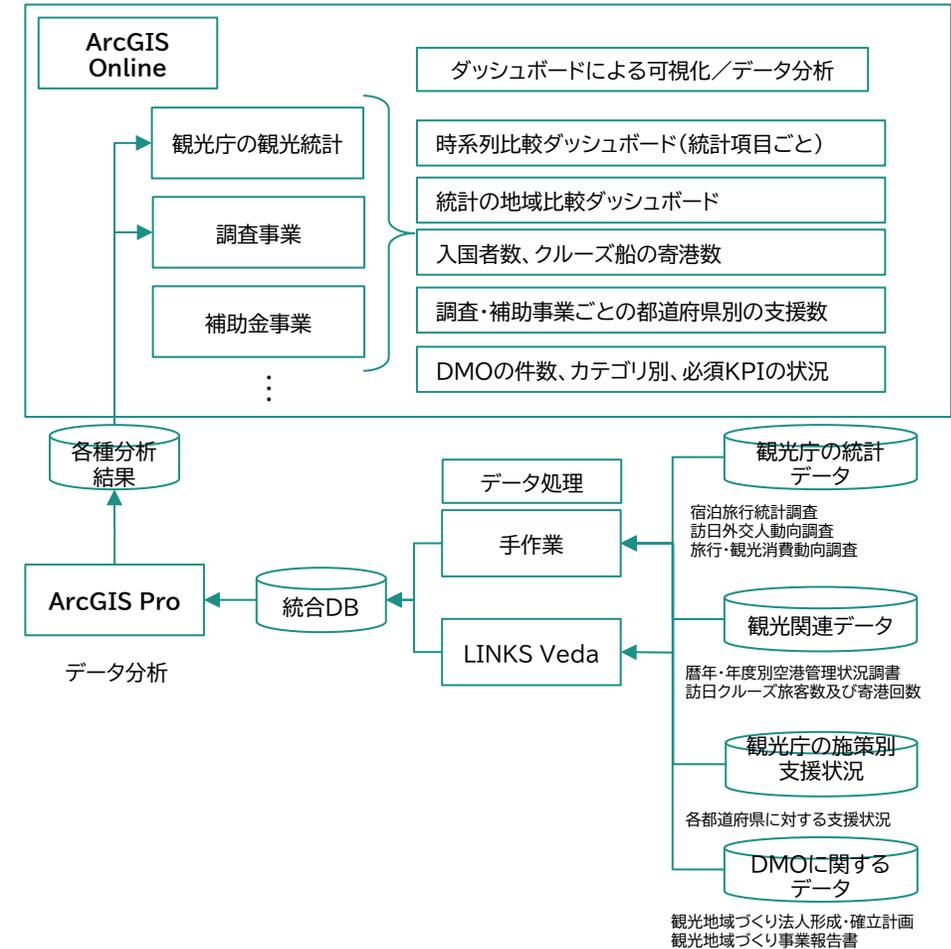
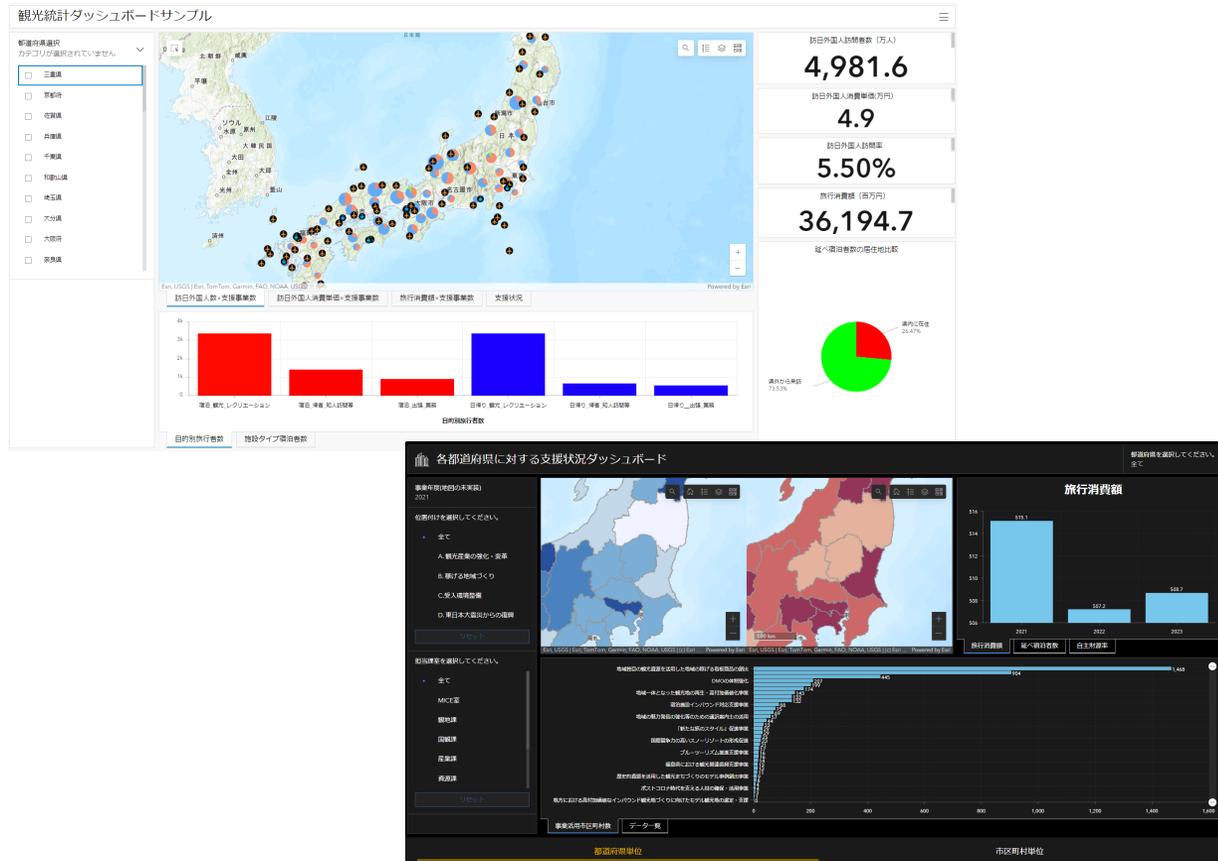
07 オープン・イノベーションのベストプラクティス創出 ⑤行政情報を活用した空き家データの整備・活用

- 国土交通省、地方公共団体及び民間事業者が保有する既存データを活用し、建物単位で「空き家」かどうかを推定し、その結果をGISデータ形式で出力可能なシステムを構築する。
- インputデータを緯度経度、地番住所、住居表示等を用いた空間結合又はテキストマッチングによるインデキシングを行い、これを用いた機械学習アルゴリズム処理による空き家の確率判定・GISデータによる出力機能を備える。
- バックエンド処理をユーザーがGUI上から制御可能なフロントエンドアプリとしての機能を提供する。
- システムはOSSとし、データは一定の秘匿処理等を行いオープンデータとして提供する。



08 EBPMのベストプラクティス創出 ①観光関連の統計情報・施策別支援状況を組み合わせたダッシュボード開発

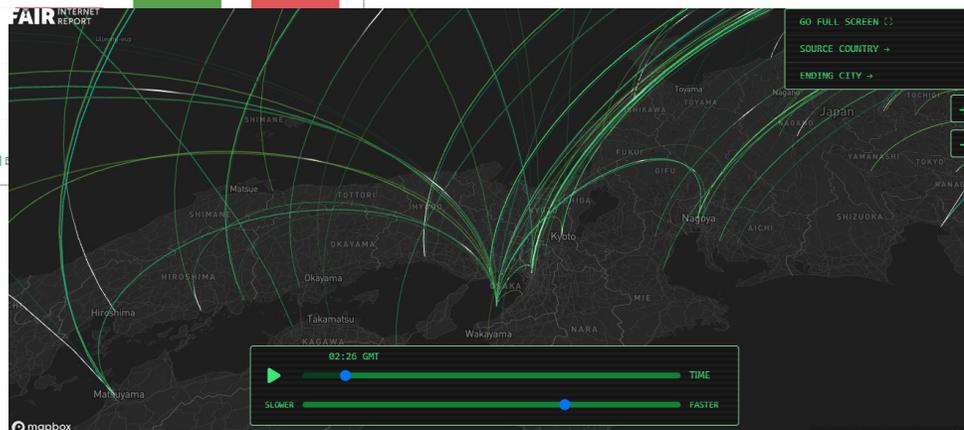
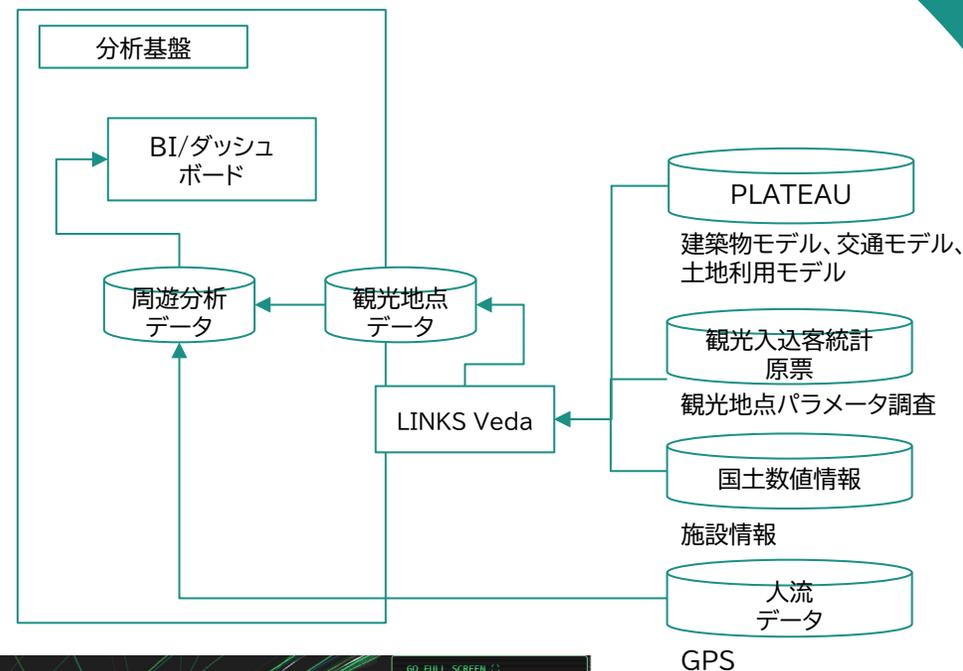
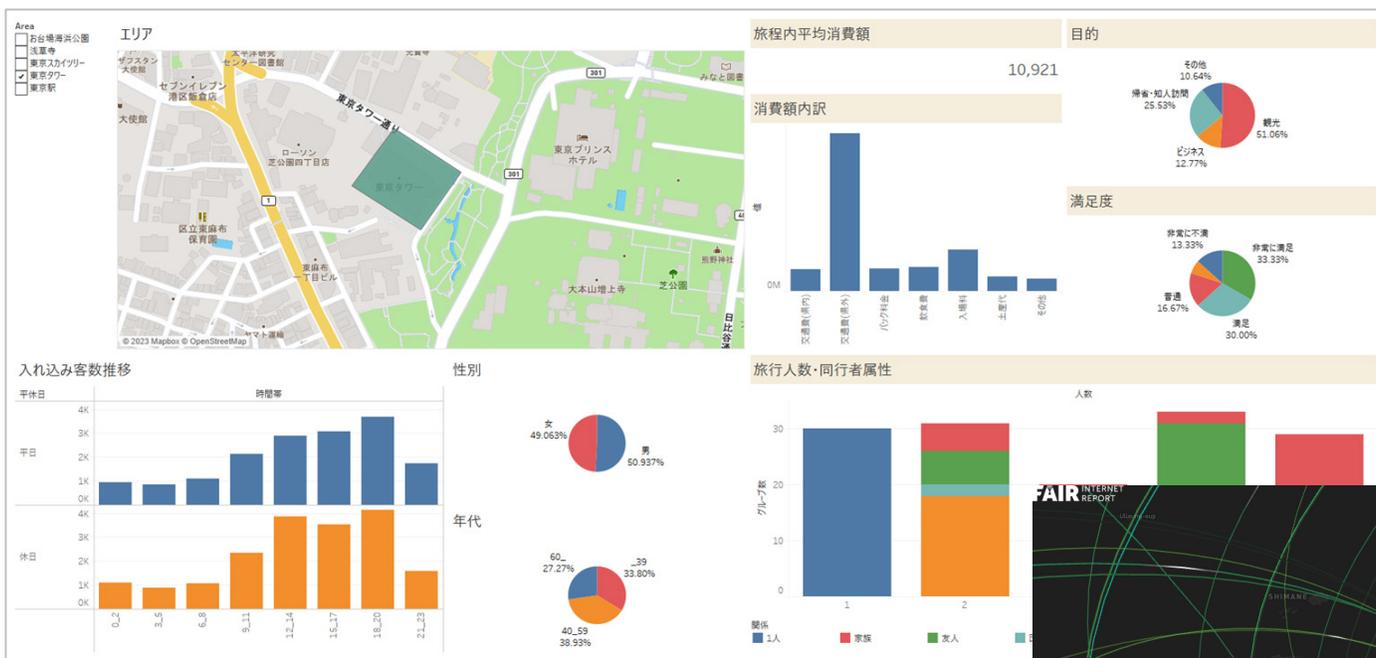
- 観光関連の申請情報、統計情報、観光庁の事業情報等を集約したデータベースシステムを構築する。
- ダッシュボードを用いて、データの分析や比較、抽出等を可能とすることで、観光政策の立案プロセスに必要な情報や分析に素早くアクセスできる仕組みを構築。業務の効率化を図る。



Scope 個別PJ

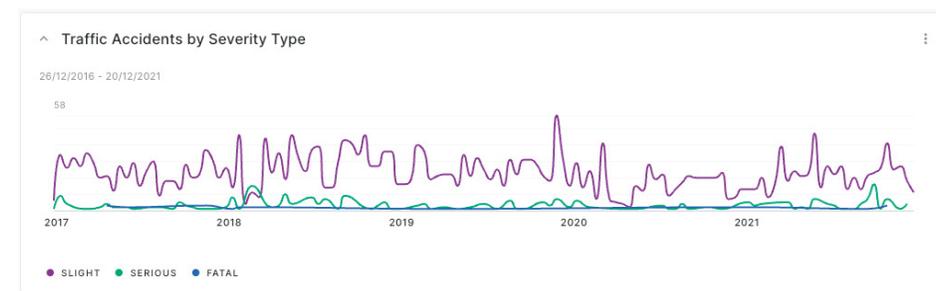
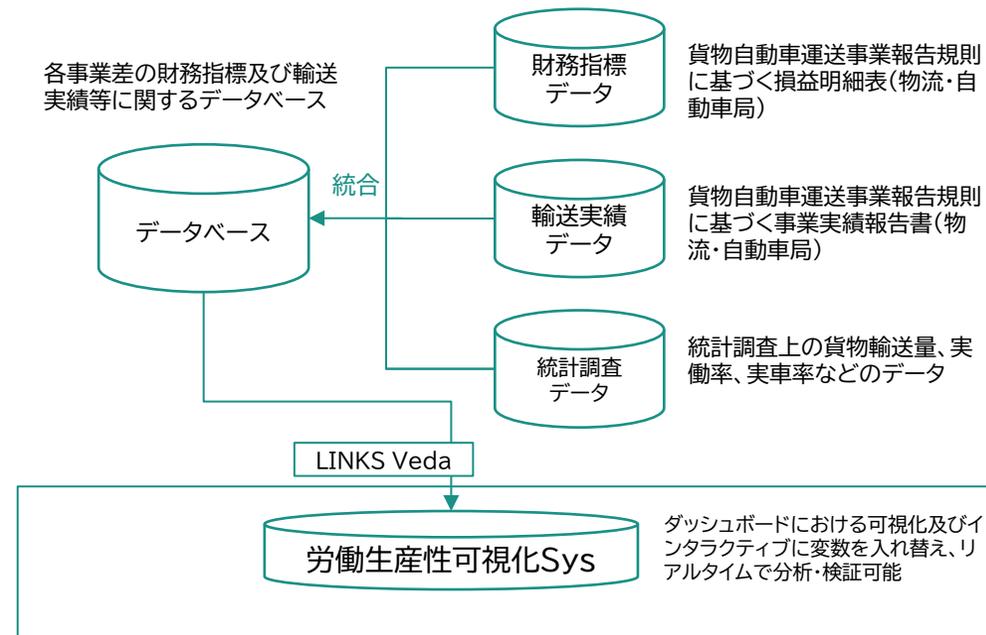
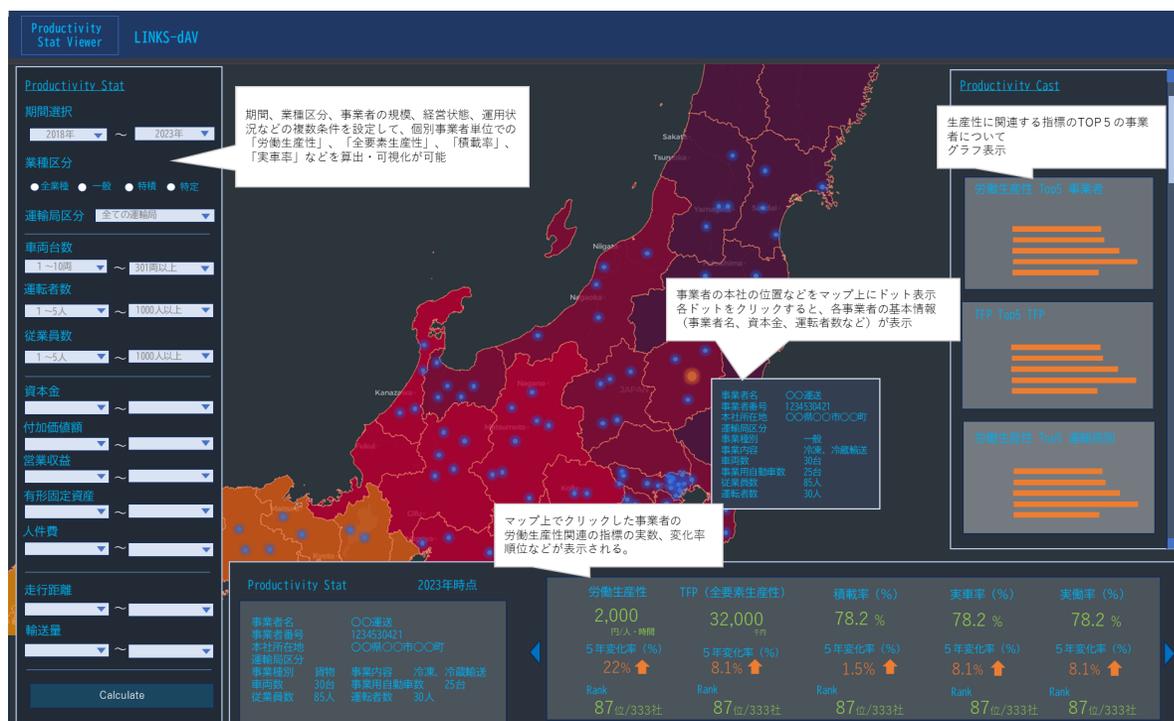
08 EBPMのベストプラクティス創出 ②高精度観光動態データ整備と分析ツール開発による観光政策の高度化

- PLATEAU等の地図情報を用い、観光統計原票(都道府県)及び国土数値情報を突合させて統計対象となる観光スポットを選定。人流データの統計処理から観光スポットの観光客パラメータ(前後の立寄、移動手段、属性等)データを作成。
- 観光入込客統計との比較や観光施策立案における効果検証等を行う。



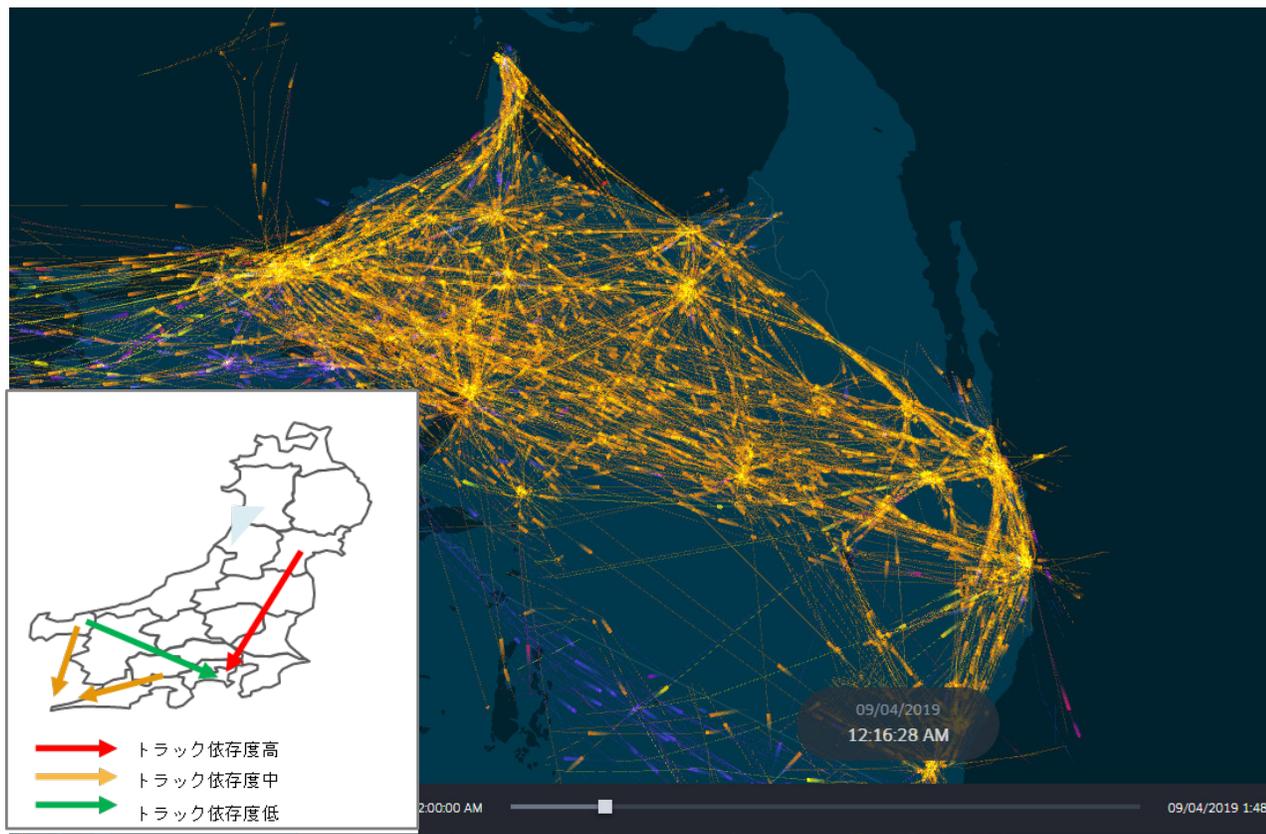
08 EBPMのベストプラクティス創出 ③貨物自動車輸送事業者の労働生産性に関する分析

- 「トラック運送における生産性向上方策に関する手引き」の「トラック運送における生産性向上方策」に掲げる5つのKPIの要素(実働率、実車率、積載率、その他)をデータから分析し、付加価値額(収益)との相関性を分析する
- 生産性向上方策を行った場合の各KPIの向上(施策インパクト)や、付加価値額(収益)への影響をモニタリングするツールとして活用

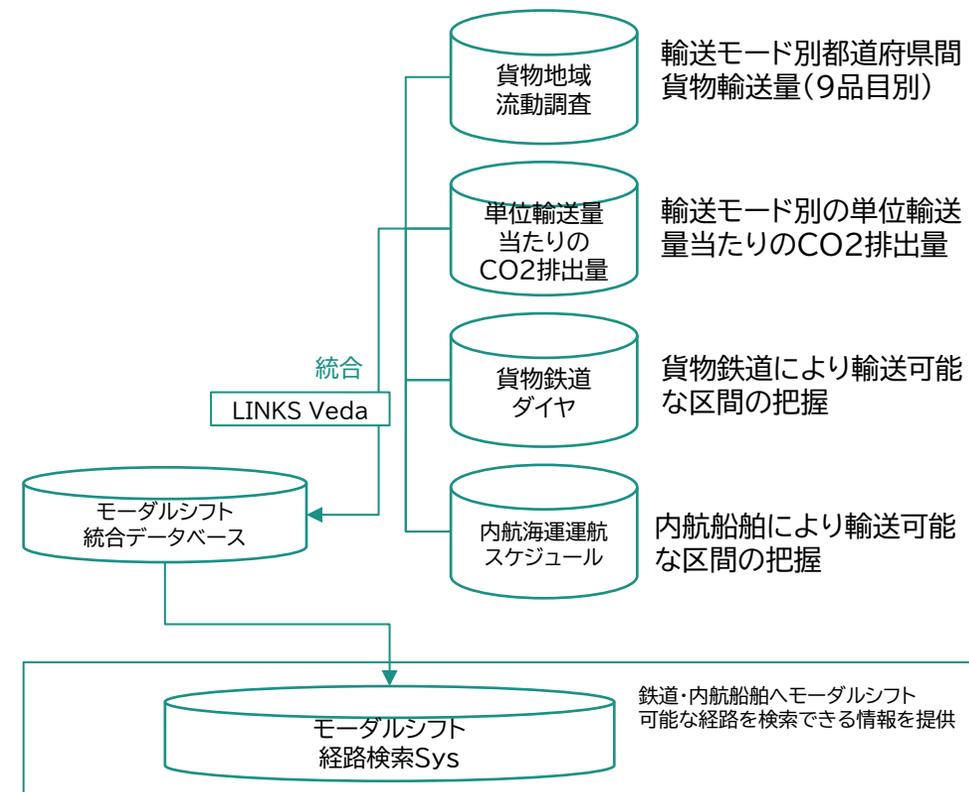


08 EBPMのベストプラクティス創出 ④幹線輸送におけるモーダルシフト推進に向けた現状分析と施策立案の効率化

- 都道府県単位の貨物輸送データを用いた、輸送モード別品目別の輸送量の可視化。
- モーダルシフト候補となる鉄道、内航船舶の路線を選定すると、CO2削減量や転換輸送量、コスト、所要時間等をシミュレートする機能を開発。

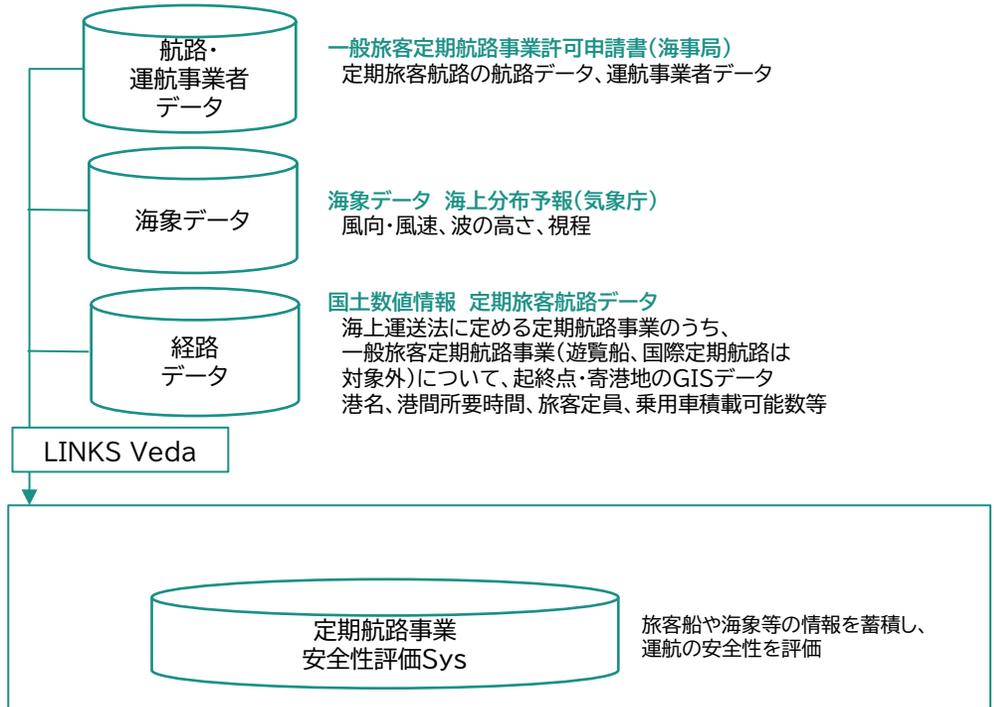
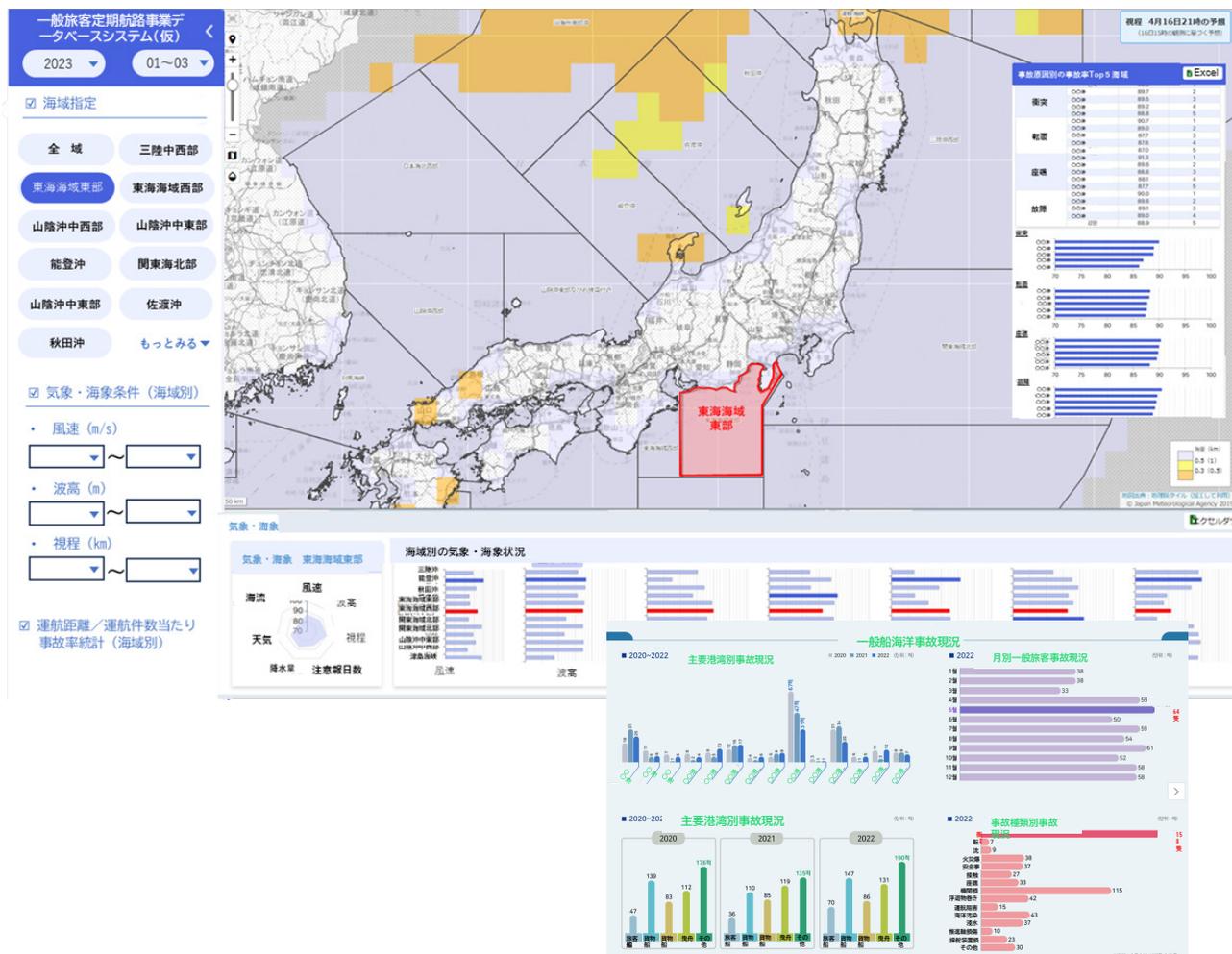


幹線貨物輸送状況を表示
(例)トラック依存度



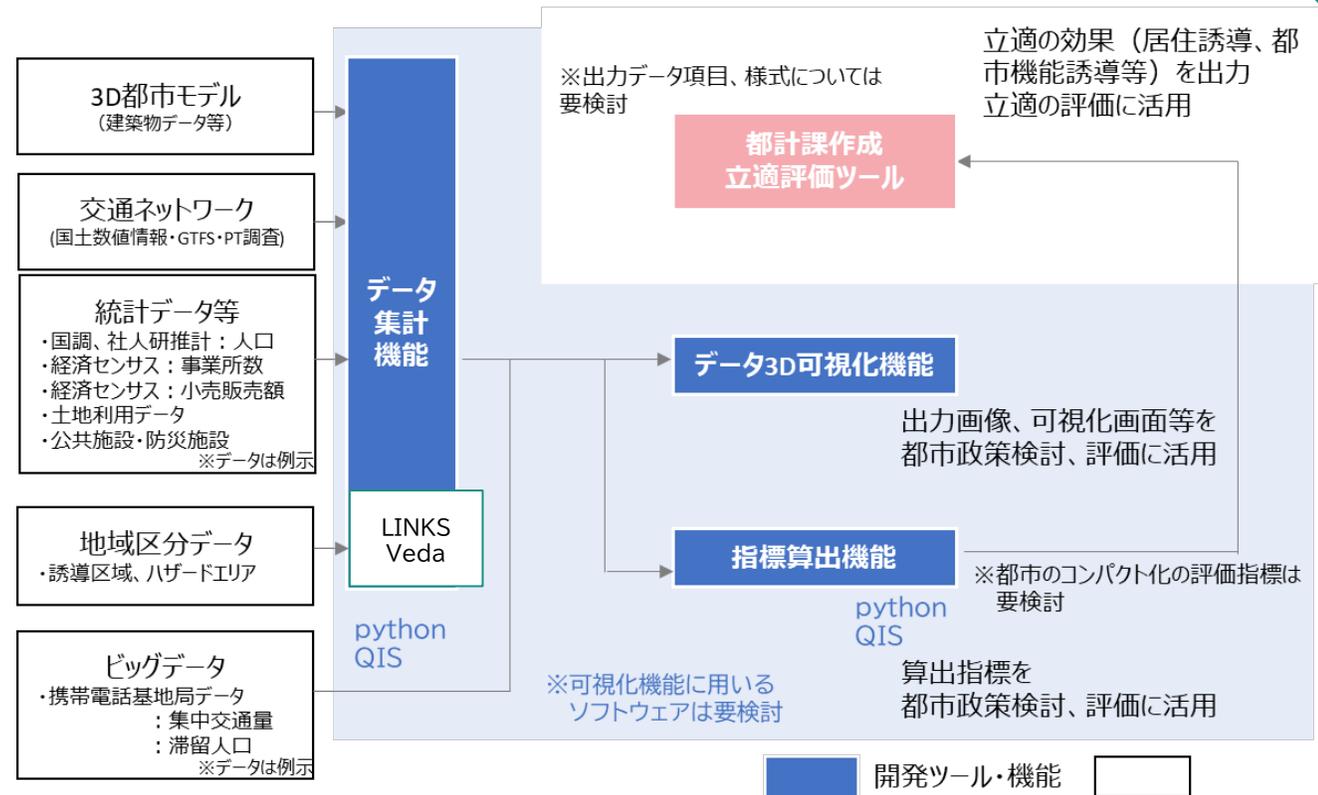
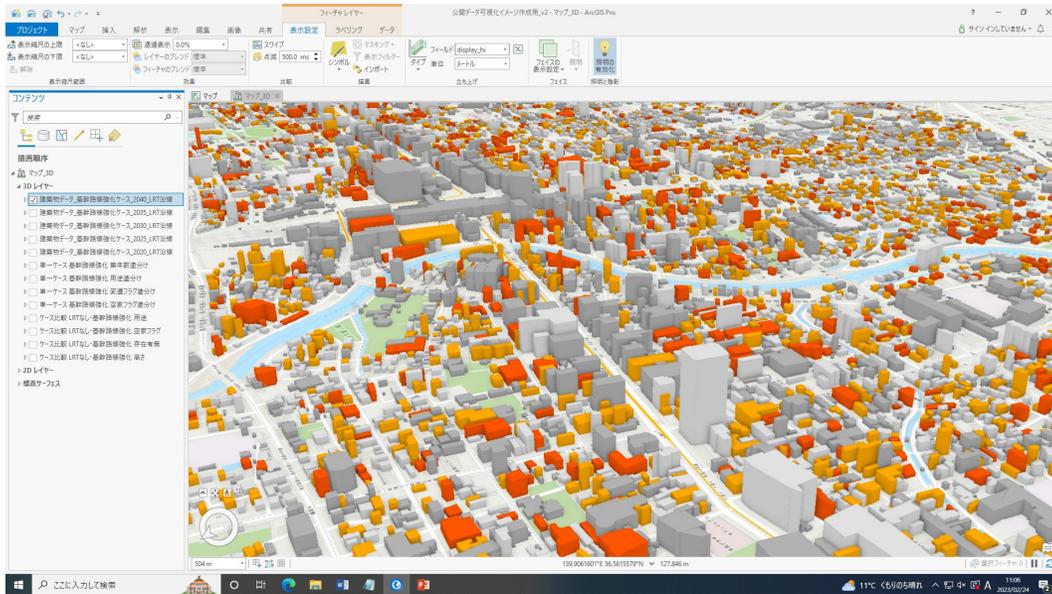
08 EBPMのベストプラクティス創出 ⑤一般旅客定期航路事業の安全性評価・対策立案支援

- 一般旅客定期航路事業許可申請情報を活用し、海象データ等と組み合わせることにより、運航の安全性等を確認。
- 安全性評価に基づく安全施策の立案などに活用することで、効果的な安全対策の実現を目指す。



08 EBPMのベストプラクティス創出 ⑥都市構造の変化把握と立地適正化施策の評価

- 立地適正化計画の策定時の課題把握、策定後の効果把握の観点から、3D都市モデル(PLATEAU)や公共交通データ(GTFS)、統計データ等を用い、都市構造の評価に必要なデータを作成するシステムを開発。
- 作成したデータを用い、都市構造の変遷や立地適正化の評価指標の算出等を行う評価ツールを開発。データを活用したまちづくりを推進する。



Project LINKS

1. プロジェクト・ビジョン
2. プロジェクト・スコープ
3. NEXT LINKS



各局の政策立案へのデータ活用試行について(情報政策本部→各局ご担当者様)

データを活用したEBPMの推進による政策品質の向上を目指し、
情報政策本部において各局の政策立案担当部局と連携したデータ開発とツール開発のPoCを行います。

政策立案・執行におけるデータ活用の課題



- EBPMといっても、どんなデータがどこにあるかわからない
- エクセルの調査票などはあるが、データを分析する方法やツールがない
- 他部局や他課がどんなデータや分析結果を持っているか知らない
- 調査結果などは印刷物やPDFしかないのでデータになってない・・・

課題の設定

- ①そもそもデータがない
 - ②データがあっても、活用する手段がない
- ことの2点が課題と考えます！

情報政策本部が提供する課題の解決

①利用可能なデータを拡充します

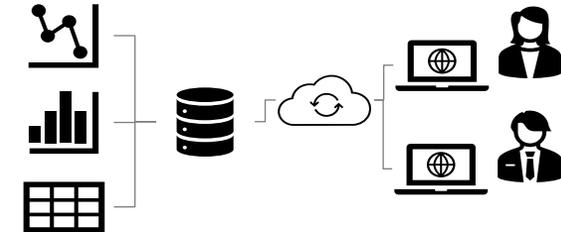
- 紙やPDFで取得する情報のデータ化
 - 原票や個票等で作成されるデータの正規化・データベース化
 - 民間保有データの取得
 - 部局横断的なデータ共有
 - データのクレンジング、正規化・・・
- 個別のデータ化作業を実施するとともに、制度的なデータ生産スキームの検討や標準仕様化の提案等を行います。

②データ活用環境を整備します

- データ解析ツールの開発
 - データ管理、配信、解析環境の整備
 - 省内データベースやAPIとの連携
 - データ活用手法のナレッジ化、マニュアル化、研修プログラムの提供・・・
- 各局の課題を踏まえたデータ活用の仮説立案、活用環境の整備、仮説検証と実装手法の提案などをパッケージで行います。

目指す姿

- データ検索・取得・管理をクラウド化
- 省内の各部局が保有するデータの相互利用
- 民間調達データの省内共通利用
- データ活用ニーズを踏まえた調査や行政手続の設計



省内データをクラウド管理し、部局横断でアクセス可能に

データアクセシビリティの改善

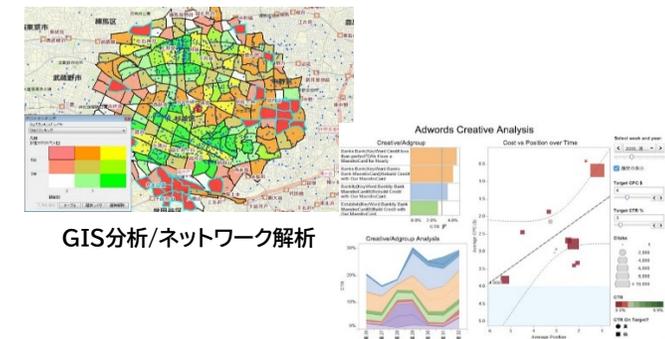
ニーズの
フィードバック

データ提供

データ活用EBPMの推進

- 利用しやすい解析ツールの提供(クライアント/ウェブ)
- チュートリアル充実等により職員誰でも可能なデータ活用環境を整備
- 資料作成や内部検討に普段使いできるEBPMの実現

政策立案の初期段階からデータ活用による分析や評価を実施できる環境を整備し、EBPMを単なる必要手続ではなく政策の品質を向上させる手段として普及させる



GIS分析/ネットワーク解析

ビックデータ分析・集計・可視化(BI)

Project Partners

NIKKEN
日建設計総合研究所

microbase

.Cukarya

esri esri ジャパン

MRI 三菱総合研究所

accenture

角川アスキー総合研究所
KADOKAWA ASCII Research Laboratories, Inc.

panoramatics

ZENRIN

ブログウォッチャー

IBS 一般財団法人
計量計画研究所
The Institute of Behavioral Sciences

朝日航洋株式会社

FUKUYAMA CONSULTANTS
CO.,LTD.

Pacific
Consultants

AIGID

YRP
Yokohama Research Park

OPT
Association for Operation of Public Transportation



MLIT
Information Policy Division